

35
MIGA

多数国間投資保証機関



MIGA
年次報告
2023





MIGAとは

投資家やレンダーに保証（政治リスク保険及び信用補完、貿易金融保証）を提供することにより、民間企業による途上国への海外直接投資を促進する—これが MIGA の使命です。

創設 35 周年を記念し、2023 年度に MIGA は 40 件のプロジェクトに対し過去最高の 64 億米ドルの新たな保証を発行し、これらのプロジェクトを通じて、民間投資家によるホスト国政府の政治的リスクのコントロールと軽減支援に引き続き注力しました。取引先とパートナーと共に、MIGA は（民間及び公的機関からの）総額 86 億ドルの資金調達を支援しました。MIGA 保証のほぼ全てのプロジェクトは、次の優先 3 分野の少なくとも 1 つの支援に向けられました。IDA 適格国（低所得国）のプロジェクトに 27%、脆弱国・紛争国に 19%、気候変動関連の資金調達に 28%が供与されました。

この結果、2023 年度の保証は 8,774 人の雇用創出に貢献し、中小企業や気候関連活動などに 26 億ドルの融資を可能にすることが期待されています。さらに、MIGA のプロジェクトにより、5,500 万人が携帯電話ネットワークへ、4,000 万人がインターネットへのアクセスを得ました。

2023 年度も新型コロナウイルス感染症大流行時と同様、MIGA は危機へ機敏に対応しロシア侵攻により苦境に陥ったウクライナ人支援に年間を通じて複数のプログラムを実施しました。

世界銀行グループの一機関として、MIGA は経済・気候・社会的に持続可能なプロジェクトの開発と促進に強くコミットしています。MIGA は、投資家が通貨の両替や送金の制限、政府による契約違反や接収、戦争や内乱などのリスクを軽減する支援を行っています。また、貿易金融保証や国家及び準国家機関、国営銀行や地域開発銀行の債務について信用補完を提供しています。

世界銀行 グループ



世界銀行グループ のコミットメント

2023 年度に世界銀行グループは過去最高レベルの資金を、例を見ないペースで提供し、深い分析と調査を実施、発展途上国が新型コロナパンデミックによる広範な影響に対応し、環境にやさしく、強靱で包摂的な景気回復に向けた取り組みを支援しました。

総額 1,283 億ドル

加盟国と近刊企業に対する融資、グラント、
直接投資、保証等の支援総額*

68 億ドル

中東・北アフリカ地域

386 億ドル

サブサハラアフリカ地域

362 億ドル

欧州・中央アジア地域



182 億ドル

ラテンアメリカ・カリブ海地域

130 億ドル

東アジア・太平洋地域

154 億ドル

南アジア地域

* 総額は複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。

2022 年度に国際金融公社 (IFC) は地域分類を国から地域へ変更。地域総額は、世界銀行の地域分類に合わせて再計算、合算した IFC の各国向けコミットメントを反映させた。



総裁からのメッセージ

貧困、パンデミック、気候変動、債務、紛争、食料不安、脆弱性など複雑に絡み合った課題が、数十年にわたる努力の末に達成された開発成果を蝕みつつある中、我々は世界から現状を打開するためのソリューションを求められています。

この危機感こそが、開発インパクトの実現と、世界中の人々の生活の質向上に向けた新たな戦略策定における原動力です。パンデミックと気候変動に国境はありません。協力して危機に取り組まない限り、誰もが敗者となってしまいます。

必要なのは、女性や若者などの取り残されやすい人を含めたすべての人々を対象とするアプローチです。また、このアプローチには、気候変動や生物多様性の喪失、パンデミック、脆弱性といった各種のショックに対する強靱性が求められています。また、経済成長や人間開発、財政運営、債務管理、食料安全保障、きれいな空気や水、手頃なエネルギーへのアクセス等を持続可能な形で実現できることも必要です。

途上国がこうした目標を達成し、それぞれにとって特に喫緊の開発ニーズに取り組めるように、我々は、革新的なソリューションを提供し、大規模な展開により開発インパクトの最大化を図っています。豊富な知識や研究活動を通じ、我々は各国が十分な情報に基づいてインパクトの大きな決断を下すことを支援します。いずれの取組みにおいても重要な役割を果たしているのが、パートナーシップと世界銀行の持つ動員力で、どちらも共通のビジョンの実現に向けて、一層多くの人々を支援するために不可欠です。

我々は現在、「Evolution Roadmap（世界銀行改革ロードマップ）」の下で組織改革を進めています。業務の効率性を高め、より短期間で一層のインパクトを生み出すために、投融資等の額よりも成果を重視していきます。例えば、女子の就学者数、雇用創出の件数、二酸化炭素排出量の削減規模、動員された民間資金の金額等に引き続き着目していきます。

我々はまた、融資能力のさらなる向上を図っており、請求払資本を有効活用し、ハイブリッド資本のような新たなメカニズムを取り入れることで、成果につながる計り知れない資金源を開拓しています。さらに、より多くの低所得国が開発目標を達成できるように、譲許的融資の拡充を図ると共に、各国間の協力や共通の課題への対応を促進する創造的な方法を探っています。

開発の新時代を迎え、我々はこれからも住みよい地球、貧困のない世界の実現に全力で取り組んでまいります。

我々はまた、融資能力のさらなる向上を図っており、請求払資本を有効活用し、ハイブリッド資本のような新たなメカニズムを取り入れることで、成果につながる計り知れない資金源を開拓しています。

Ajay Banga
世界銀行グループ
総裁兼理事会議長



MIGA 理事会写真

写真（前列左から）：

Erivaldo Gomes、ブラジル；
Cecilia Nahon、アルゼンチン；
Ayanda Dlodlo、南アフリカ；
Dominique Favre、スイス；
Junhong Chang、中国（共同筆頭理事）；
Koen Davidse、オランダ（筆頭理事）；
Khalid Bawazier、サウジアラビア；
Adriana Kugler、米国；
Matteo Bugamelli、イタリア；
Ernesto Acevedo、メキシコ；
宮原隆、日本；
Lene Lind、ノルウェー

写真（後列左から）：

Wempi Saputra、インドネシア；
Parameswaran Iyer、インド；
Mansour Alshamali、クウェート；
Michael Krake、ドイツ；
Katharine Rechico、カナダ；
Roman Marshavin、ロシア連邦；
Velavan Gnanendran、英国；
Il-Young Park、Korea；
Nathalie Francken、ベルギー（MIGA 理事兼世界銀行/IFC 代理理事）；
Naveed Baloch、パキスタン；
Abdoul Salam Bello、ニジェール；
Arnaud Buisse、フランス

欠席：Floribert Ngaruko、ブルンジ

2023 年度理事会 からのメッセージ

この1年間、世界銀行グループの理事会と幹部は、長期化する世界規模の危機に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進捗を再び軌道に乗せることの重要性を話し合ってきました。極度の貧困層は、2030年には5億7,400万人を超えると予測され、その大半がアフリカに集中しています。貧困基準を1日6.85ドルとした場合、世界人口のほぼ半数にあたる30億人以上が該当します。世界銀行グループ理事会は、コロナ危機の波及的影響やロシアによるウクライナ侵略、異常気象等の重要な課題について、特に女性と若者の機会に重点を置いた支援の展開において世界銀行グループを主導しました。2022年7月から2023年6月までの期間に、世界銀行グループは総額1,229億ドルの支援を途上国に提供しました。内訳は、IBRDが386億ドル、IDAが342億ドル、IFCが437億ドル（動員を含む）、そしてMIGAの保証が64億ドルでした。



2022年10月の年次総会において、開発委員会は世界銀行グループに対し、ビジョン、使命、業務・財務モデルを見直し、世界規模の課題への対応能力を強化するよう要請しました。これを受けて、世界銀行グループは「Evolution Roadmap」を作成しました。これは世界銀行グループが地球規模の課題に実効的に対応するためのロードマップであり、幹部と理事会が必要な優先事項を議論し、グループ規模の改革に着手するための土台となります。

2023年度、幹部との連携の下、理事会の主導により、Evolution Roadmapが本格的に始動しました。2023年の春季会合では、開発委員会において総務が、世界銀行グループが今後10年間に財務能力を約500億ドル増強するための施策を明らかにしたことを評価しました。また、2023年10月にマラケシュで開催予定の年次総会に先立ち、見直しプロセスの次のフェーズに向けて、世界銀行グループをさらに強化するための優先事項を話し合いました。

世界銀行グループは、Evolution Roadmapの重要な活動と並行して、複合的危機と複雑化する開発課題に取り組む途上国を過去に例のないスピード、規模、インパクトで支援し続けています。2022年4月にはグローバル危機対応フレームワークの概要を発表し、重点分野として食料不足への対応、人々の保護と雇用の維持、強靱性の向上、政策・組織・投資の強化を挙げました。世界銀行グループが途上国による危機対応に提供した前例のない支援は、2022年4月から2023年6月までの累計で1,716億ドルに達しました。内訳は、IBRDが531億ドル、IDAが518億ドル、IFCが576億ドル、MIGAの保証が91億ドルでした。

ロシアによるウクライナ侵攻は、食料安全保障を脅かしただけでなく、エネルギーへのアクセスや国際貿易、その他の主要セクターの動向にも悪影響をもたらしました。理事会は、侵攻の影響が長期化する可能性を見越して、必要不可欠な医療へのアクセスの回復・改善、市民の資産保護、国内のエネルギー・インフラの修復など、ウクライナを対象とする複数のプロジェクトを承認しました。これまでに世界銀行グループが動員した対ウクライナ緊急支援の総額は375億ドルを超えました。ここには、IBRDとIDAによる貸出・融資に加えて、パートナーが保証を提供したIBRD融資、ドナー国からのグラント、IFCの短期・長期融資、MIGAの保証が含まれます。

気候変動対策は、今もなお世界的に重要な優先課題です。理事会は、世界銀行グループが気候変動対策資金を提供する世界最大の国際機関として、途上国へより多くの公的・民間資金を動員した努力を歓迎します。理事会はまた、世界銀行が国別診断や政策助言、資金調達、柔軟な資金動員メカニズムを組み合わせた支援を提供する一方で、2023年7月1日以降は新規プロジェクトの100%をパリ協定の目標に沿って実施する計画です。IFCとMIGAについては、2023年7月1日以降は新規プロジェクトの85%、2025年7月1日以降は100%をパリ協定の目標に沿って実施する予定です。

今年も世界各地で壊滅的な自然災害が発生し、多くの犠牲者を出し、広範囲に被害をもたらしました。世界銀行グループの直近の対応には、トルコで発生した大地震も含まれます。理事会はまた、世界中の脆弱・紛争国が直面している困難にも引き続き注目しています。その1つが、今年の「世界開発報告」でも取り上げられた移民問題と、その複雑な性質です。理事会は、世界銀行、IFC、MIGAが継続的に連携し、プロジェクトにIDAの民間セクター・ウィンドウ（PSW）や緊急事態対応コンポーネント（CERCs）等を活用し、脆弱性や災害に迅速に対応していることを称賛します。また、喫緊の開発課題、特に食料安全保障や気候変動に取り組む最貧国への支援を強化するための施策として、IDAの危機管理ファシリティ設置を承認しました。

この1年間、理事会は多くのプロジェクトや国別支援を議論・承認だけでなく、複数の被援助国を訪れ、プロジェクトの様子を視察しました。2023年2月と5月には、一部の理事がベリーズ、グアテマラ、パナマ、コンゴ共和国、サントメ・プリンシペを訪問し、主要な政府機関、民間セクター、市民社会、ドナーと交流した他、世界銀行グループの職員やプロジェクトの受益者とも面会しました。

世界銀行グループの幹事と理事会は、2023年10月にマラケシュで開催予定の年次総会の準備を進める一方、Evolution Roadmapを進展させています。理事会は、過去に類を見ない困難な時期に、力強く、揺るぎないリーダーシップで世界銀行グループを率いたDavid Malpass前総裁に心から感謝の意を表します。世界銀行グループの使命、多様性と包摂性、債務の透明性と持続可能性、国レベルの開発成果に対するMalpass前総裁のコミットメントの下、世界銀行グループは記録的な規模の支援を承認し、実行しました。理事会は、Malpass前総裁の後を継いだAjay Banga第14代世界銀行グループ総裁を心より歓迎します。最後に、この困難な時期にあっても粘り強く、精力的に職務に取り組んでいる職員に感謝します。世界銀行グループは職員の献身に支えられて、尊厳ある生活に値する多くの人々の生活に良い変化をもたらし続けています。

今年も世界各地で壊滅的な自然災害が発生し、多くの犠牲者を出し、広範囲に被害をもたらしました。





侯野弘 からのメッセージ

MIGA 長官

複数の世界的危機が経済発展にかつてない脅威をもたらしたこの1年、MIGA は発展途上国への国外からの投資を促進するために、過去最高額の新規保証の発行によりこの試練に立ち向かいました。MIGA は 64 億ドルの保証を発行しましたが、これは 35 年前の MIGA 設立以来、年間最高額です。また、累計 1,000 件目のプロジェクトも達成しました。

MIGA は顧客やパートナーと協力し、開発途上国への国外の民間投資家からの投資資金に対する保証を通じて、民間および公的セクターから総額 86 億ドルの資金を調達しました。その総保証額のうちこれらの優先分野で、MIGA は投資と融資への援助を最も必要とする国々への支援を行いました。

27%が
国際開発協会諸国（低所得国）でのプロジェクト
を支援；

19%が
脆弱・紛争国（FCS）へ；そして

28%が
気候変動への対応及び緩和に向けた投資の保証
に向けられました。その総額は 15 億ドルで
2022 年度の 11 億ドルを上回りました。

これらの保証の即時のおよび継続的インパクトはともに非常に大きなものです。2023 年度の MIGA の保証は、8,774 人の雇用を創出し、中小企業（SME）と女性が所有および経営する企業や気候関連活動などへの 26 億ドルの融資を可能にする一助となることが期待されています。さらに、MIGA のプロジェクトにより、5,500 万人が携帯電話ネットワークへ、4,000 万人がインターネットへのアクセスを獲得しました。

MIGA による 29 カ国での 40 件のプロジェクトに加え、MIGA が運営する 2 つの信託基金によって支援されたプロジェクトも 1 件ありました。

MIGA の政治リスク保険商品と信用保証（支払い不履行）商品を含む保証への需要が増加しました。さらに、MIGA 初の貿易金融保証も発行しました。世界貿易が減速し、多くの国が保護主義的な政策を採用するにつれ、貿易金融保険が一層重要になったからです。

MIGA 独自の立場とサービスにより、官民セクターの連携が可能になります。MIGA の保険ソリューションはそれぞれ仕組みが異なりますが、そのすべてがリスクを管理および軽減することで民間投資を奨励し、可能にするという開発に不可欠な共通の機能を有しています。さらに我々は、再保険市場の利用という別の方法で民間投資を取り込みました。2023 年度中に、成長を支える資本量を維持するという MIGA の戦略に沿って、50 億ドル分の新規案件を再保険パートナーに譲渡しました。当年度末までにポートフォリオの 65%が再保険され、前年度末の 62%から増加、その総額は 180 億ドルを優に上回る記録的な額に達しました。

貧困、開発、気候変動は並行して取り組む必要があります。MIGA は気候変動とその影響の緩和・適応に引き続き注力してまいります。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック時と同様、2023 年度も MIGA は危機の発生に対し機敏に取り組みました。この年、ウクライナで困難に直面する人々の支援のために複数の解決策を採用しました。この中には、欧州復興開発銀行（EBRD）と協力して貿易金融のリスクをカバーするとともに、戦火に苛まれるウクライナに、必須の医薬品、食料、燃料、肥料を確実に流通させることが含まれました。MIGA はまた、ウクライナの中小企業の流動性と運転資金を支援するために複数の国際的な銀行に保証を発行、さらに追加保証の実行も可能にするためにウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金を設立しました。SURE 信託基金は、日本からの貴重な 2,300 万ドルの拠出金で設立されました。また、今後も多くの追加拠出が予定されており、さらなる充実が見込まれています。

今年の大きな危機のひとつである 2 月のトルコとシリアの大地震では、6 万人近くが命を落とされました。こうした災害に耐えるように建設された MIGA の支援を受けた病院が、この地震をしっかりと持ちこたえたことを誇りに思います。そのうち 2 つの病院は震源地近くにありましたが、ほとんど破損がなく、生存者のケアにフル稼働しました。この地震の後に、MIGA はトルコに 6 軒目の先進的な医療施設の完成を支援するため、1 億 3,400 万ドルの追加保証を行いました。これにより、同地域の将来の災害に対するさらなる強靭性が構築されます。

女性支援においても MIGA にとり画期的な年となりました。女性が所有および経営する企業への融資資金を特別枠で用意するアルゼンチンのサンタンデル銀行への最大 1 億ドルの保証により、差別を受けている女性層への MIGA の融資総額が 12 億ドルに達しました。人口の半分を占める女性が完全な経済活動を制約されていることが、依然としてあまりに多くの国で成長と生活水準向上の障壁となっており、MIGA は長年資金不足に陥っている女性を支援するプロジェクトへの資金供与を続けています。

MIGA はまた、第 8 回 Gender Leadership Award を通じてジェンダー平等の推進を継続しております。今回は、コロンビアのビジネスウーマンが直面するジェンダーギャップを解消し、様々な機会を創出するためのたゆまぬ尽力をされてきた国営開発銀行 Bancóldex 最高財務責任者の Claudia María González Arteaga 氏に授与されました。それに加え、国営企業による財務上の債務不履行のリスクをカバーするためにバンコルデックスと 2 つのプロジェクトと契約しました。

貧困、開発、気候変動は並行して取り組む必要があります。MIGA は気候変動とその影響の緩和・適応に引き続き注力してまいります。本年度、ノルウェーの太陽光発電イノベーターである Kube Energy と提携し、ソマリアで 2.8MW の太陽光ハイブリッド発電所を開設するなど、いくつかの主要な気候変動プロジェクトを支援しました。Kube のプロジェクトは、国民の半数足らずしか電力を利用できない国で電力供給能力を大幅に向上させたことに加えて、革新的なビジネスモデルを通じて、脆弱・紛争国（FCS）状況にある国での民間セクターの投資の潜在能力を実証しました。

MIGA は 2023 年 7 月 1 日から、新規プロジェクトの 85% をパリ協定の目標に沿ったものにするとし、2025 年 7 月 1 日からはそれを 100% に引き上げる予定です。パリ協定との整合性評価では、温室効果ガスの排出量の削減と気候変動に強い開発に向けた各国の計画を精査し、パリ協定の目標に向けた進歩の達成度合に関して、その活動が前進するか、妨げられるか、あるいは中立であるかを判断します。

そして、パリ協定へ整合させることは、最高の環境および社会パフォーマンス基準に対する MIGA のコミットメントの一部にすぎません。環境および社会の持続可能性に関する MIGA の方針は、世界中で投資の保険を手掛けてきた豊富な経験に基づいています。この方針は、リスクの特定、開発コストの削減、プロジェクトの持続可能性を改善する強力なツールであり、影響を受けるコミュニティに利益をもたらす、環境を保護します。

紛争に苦しむエチオピアでは、MIGA は IFC と提携し、同国全土での 4G および 5G 通信ネットワークの展開と運用を支援するために 10 年間で 10 億ドルの保証を提供しました。このプロジェクトは、デジタルの可能性を十分に開花させるためのエチオピア政府の計画の鍵となる部分であり、途上国経済におけるデジタル化を促進するという私たちの継続的な取り組みにまさに合致するものです。

昨年、MIGA は設立以来 1,000 件目となるプロジェクトを支援しました。港湾インフラへの投資を支援するセネガル政府への融資をカバーする 5 億 5,000 万ドルの債務不履行保証です。MIGA は、セネガル政府が地域の主要な商業拠点の開発に投資することで重要な戦略的優先事項を追求することを可能にしています。

私たちの目標を達成するには、それが気候変動、脆弱性と紛争、危機、デジタル化、ジェンダーのどの課題であろうと、民間資本の利用可能資金拡大と動員が引き続き必要です。つまり、資本を最も必要とする国々に資金を振り向けることです。

これらの目標達成には、「One World Bank Group」のアプローチへの努力を強化することも必要であり、そのためには世界銀行グループの各機関が一体となって連携した取り組みが必要です。

また、この年のほとんどの MIGA プロジェクトは個別の国で行われましたが、その多くは、脆弱性との闘いに加え、気候変動の緩和やパンデミックからの回復力など、油断するといとも簡単に国境を越えて波及しかねない災害に対する国際的な公共財を提供するものでした。

これは、MIGA の目標を世界銀行グループの「Evolution Roadmap」に沿ったものにするものであり、理事会と株主が主導し、貧困削減と繁栄の共有に重点を置きつつ、気候変動や脆弱性などの地球規模の課題により適切に対処することを目指しています。

MIGA が取り組むべき開発課題には事欠きませんが、私たちの献身的な職員は、住みやすい地球上で全ての人々への繁栄を広め続けながら、世界の貧困撲滅を大きく前進させられる民間の国境を越えた投資を動員するという MIGA の使命に引き続き貢献しています。

私は、我々のクライアントと理事会の皆様、パートナーとしての揺るぎない姿勢と世界のあらゆる地域で MIGA が成果をもたらすことへの支援に対し、心からの感謝の意を表します。



侯野弘
長官
多数国間投資保証機関



私たちの目標を達成するには、それが気候、脆弱性と紛争、危機、デジタル化、ジェンダーのどの課題であろうと、民間資本の利用資金の拡大と動員が引き続き必要です。つまり、資本を最も必要とする国々に資金を振り向けることです。

2023 年度 年次報告書



世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知見を提供する世界最大の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

MIGA

多数国間投資保証機関 (Multilateral Investment Guarantee Agency) :

新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。

IFC

国際金融公社 (International Finance Corporation) :

途上国の民間セクター向け投資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザーサービス、プロジェクト開発サービスを提供するほか、他の投資家から追加資金を動員。

ICSID

投資紛争解決国際センター (International Centre for Settlement of Investment Disputes) :

国際投資紛争の調停、仲裁、仲介を行う場を提供。

IDA

国際開発協会 (International Development Association) :

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

IBRD

国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development) :

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。



世界銀行グループによる支援

世界銀行グループの年度別承認額、実行額、総引受額(単位: 100 万米ドル)

組織	2019	2020	2021	2022	2023
世界銀行グループ					
承認額 ^a	68,105	83,574	98,830	104,370	128,341
実行額 ^b	49,395	54,367	60,596	67,041	91,391
IBRD					
承認額 ^c	23,191	27,976	30,523	33,072	38,572
実行額	20,182	20,238	23,691	28,168	25,504
IDA					
承認額 ^{c, d}	21,932	30,365	36,028	37,727	34,245
実行額	17,549	21,179 ^d	22,921 ^d	21,214 ^d	27,718
IFC					
承認額 ^e	14,684	17,604	20,669	22,229	27,704
実行額	9,074	10,518	11,438	13,198	18,689
MIGA					
総引受額	5,548	3,961	5,199	4,935	6,446
援助受入国実施信託基金					
承認額	2,749	3,641	6,411	6,407	21,374
実行額	2,590	2,433	2,546	4,461	19,480

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETF) の承認額、並びに MIGA の引受総額を含む。RETF の承認額は、援助受入国実施グラントの全てを含む。

b. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

c. 同年度中に承認された契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IDA-IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ (PSW) の活動を除く承認額と実行額。

e. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

MIGA

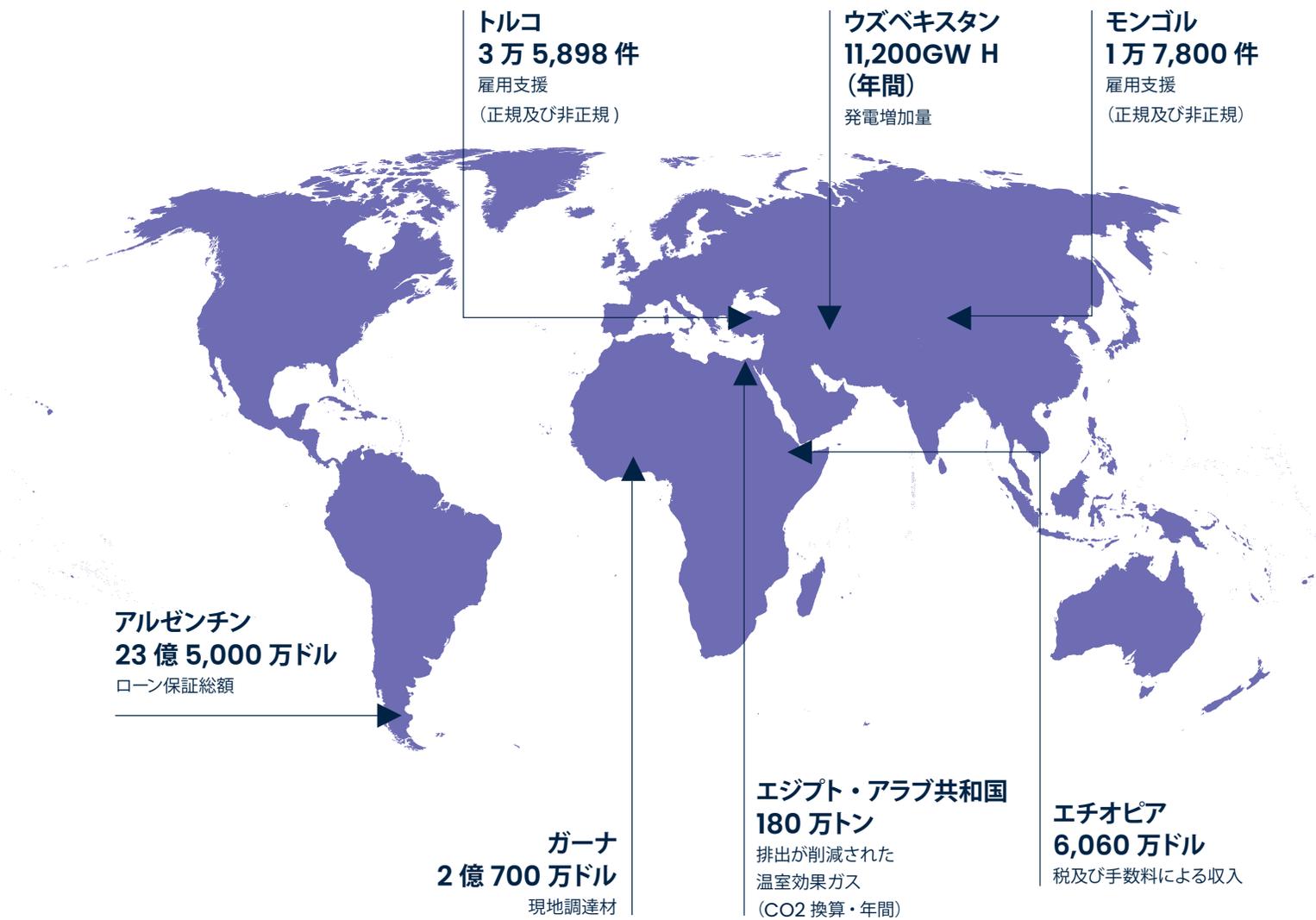


MIGA の 世界活動と 国別成果



国別成果*

*2015年度～2023年度に署名されたプロジェクトのデータ



2023 年度総引受額：
64 億ドル

18 億ドル
ラテンアメリカと
カリブ海地域

17 億ドル
ヨーロッパ・
中央アジア地域

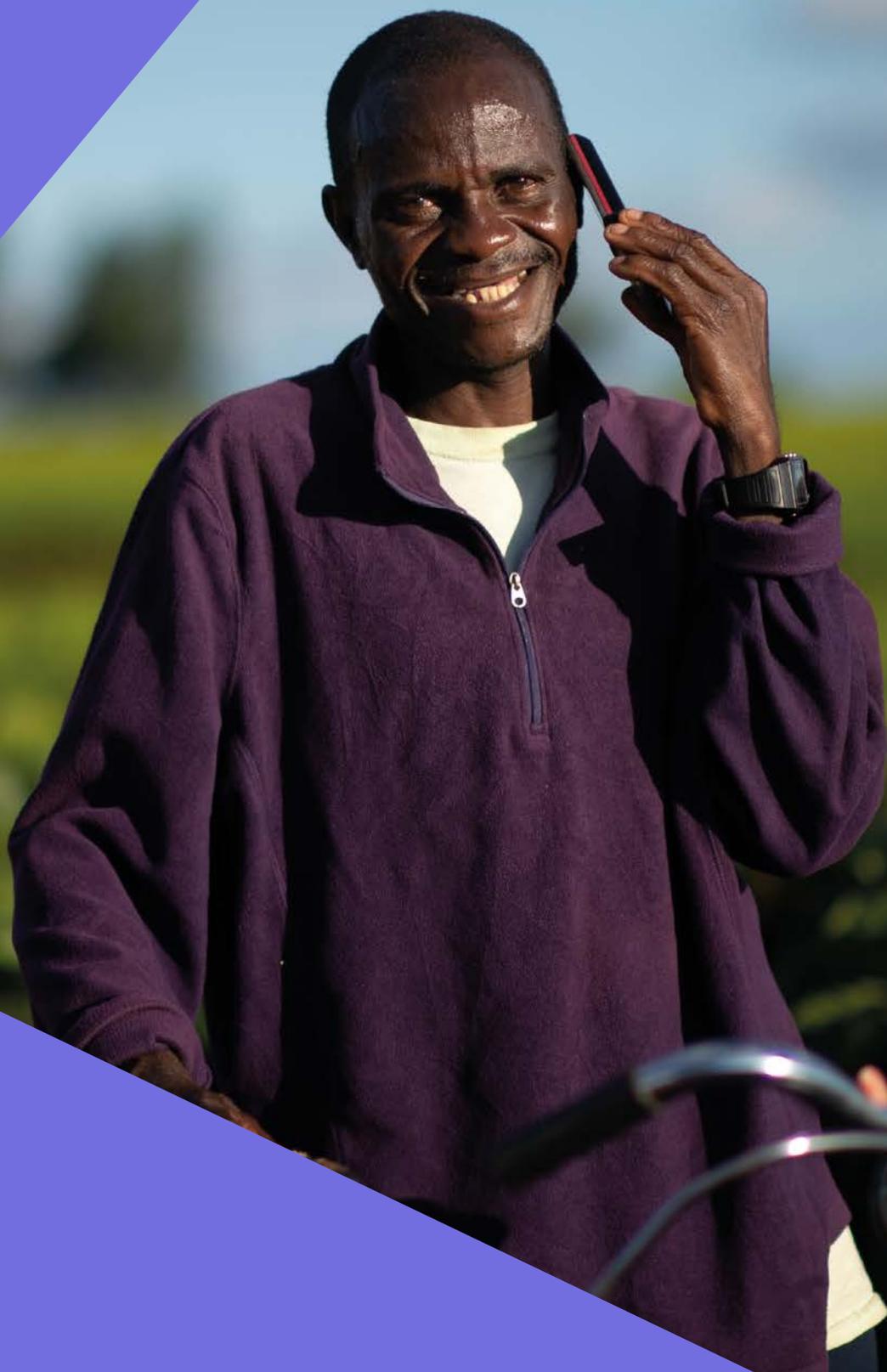
9 億ドル
東アジア・
太平洋地域

19 億ドル
サブサハラ・
アフリカ地域

1 億 9,300 万ドル
中東・北アフリカ
地域

MIGA のプロジェクト 期待される開発成果

(2023 年度締結分)





8,774 件
総雇用支援
(正規及び非正規)



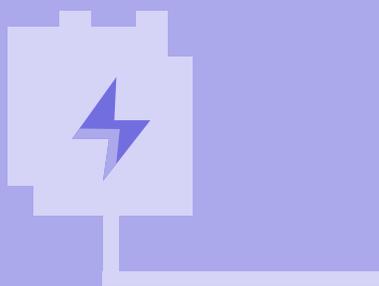
5,450 万ドル
年間現地調達材



1億 2,880 万ドル
ホスト国の税及び
手数料による年間収入



1,431 GWH
年間発電増加量



4000 万人
新規の
インターネットアクセス



115.8 MW
追加電力設備容量



82 万 6,464 トン
排出が回避された
温室効果ガス
(CO₂ 換算・年間)



26 億ドル
支援融資金額



86 億ドル
民間資金動員額



MIGA のロシアによるウクライナ 侵攻への対応

世界銀行の最新の「世界経済見通し」によると、高インフレ抑制のため金融政策の引き締めが続く中、世界経済成長率は 2023 年に 2.1% へ大幅減速すると予想されています。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる根強い悪影響苛まれる新興国市場と発展途上国の経済成長は非常に鈍くなり、予想平均成長率はわずか 3.4% にとどまり、過去 30 年で最低水準の成長率となります。

ロシアのウクライナ侵攻は経済成長の急激な低下に拍車をかけ、食糧安全保障、エネルギーアクセス、国際貿易、その他の主要分野に世界的な悪影響を与えています。MIGA は侵攻の長期的な影響の可能性を認識し、継続する戦争の課題に対応するために、今年複数の施策を打ちました。侵攻の影響により世界中で脆弱性と政治的リスクが増大し続ける中、投資を促進、実現させるという MIGA の使命は重要性が増し、その遂行と改善に取り組んでいます。

ウクライナは、極度の財政圧力、貿易の混乱、何百万人もの避難、そして長引く可能性のあるマクロ経済および社会的影響を伴う大規模なインフラ損壊を被っています。同国の復旧・復興費用は 4,110 億ドルを超えると試算されています。この危機対応で、MIGA は現在および将来の復興努力でウクライナ経済を支援する次のようなダイナミックな対策を作成しました：



MIGA は欧州復興開発銀行（EBRD）と協力して貿易金融リスクをカバーし、医薬品や食品などの必需品が確実に途切れることなく同国へ供給されるようにしています。



MIGA は、ウクライナの中小企業の流動性と運転資金を支援するために国際銀行に保証を発行しました。



MIGA は、追加保証の発行を可能にするために、ウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金を始動しました。日本からの 2,300 万ドルという貴重な拠出金によって設立された SURE 信託基金は、拡大が見込まれます。

2022 年 2 月にロシアによるウクライナ侵攻が始まって以来、MIGA はウクライナに合計 1 億 4,200 万ドルの新規保証を発行しました。

6 月、United States International Development Finance Corporation（米国政府の開発金融機関）と MIGA は、ウクライナでのリスク軽減策と両機関の実体験に基づく専門知識を統合的に活用するため、ウクライナでのそれぞれの活動を協力・調整するための協議グループの設立に合意しました。両機関は定期的に会合を開き、各自の取り組みに関する情報の交換、プロジェクトで協力が可能と思われる機会の特定、それぞれが持つ専門知識、サービス、リソースに合わせて取り組みの調整を行います。

MIGA のウクライナ支援 2023 年度



EBRD と連携し ウクライナの貿易を支援

2023 年度に MIGA と EBRD は、新興市場国や発展途上国の国有銀行を通じて行われる貿易取引を支援するため、MIGA が EBRD に最大 2 億ドルの貿易金融保証を発行するという画期的な合意を結びました。この合意の主たる受益者はウクライナです。戦争により貿易とサプライチェーンが著しく混乱し、国外銀行による貿易金融が大幅に縮小している現在、EBRD の貿易金融プログラムに対する最初の MIGA 保証が直ちにウクライナの貿易金融支援に使用されるからです。MIGA と EBRD の新たな連携により可能となるウクライナの輸入は、人道的ニーズに応え、生産に必要な重要資材を提供するとともに、農業など各産業の継続を助けます。輸入される燃料と天然ガスは、発電と輸送に重要であり、一般の人々が必要とするだけでなく、企業、工場、農場にも不可欠です。

この合意の主たる受益者はウクライナです。戦争により貿易とサプライチェーンが著しく混乱し、国外銀行による貿易金融が大幅に縮小している現在、EBRD の貿易金融プログラムに対する最初の MIGA 保証が直ちにウクライナの貿易金融支援に使用されるからです。MIGA と EBRD の新たな連携により可能となるウクライナの輸入は、人道的ニーズに応え、生産に必要な重要資材を提供するとともに、農業など各産業の継続を助けます。輸入される燃料と天然ガスは、発電と輸送に重要であり、一般の人々が必要とするだけでなく、企業、工場、農場にも不可欠です。



ウクライナ金融システム 強靱化支援

MIGA はドイツの ProCredit Holding AG & Co. KGaA (ProCredit) に対する保証を増額しました。この保証は元来、同社傘下にある Pro Credit Ukraine 銀行の国内の中小企業と農業セクターに対する融資活動を支援するために 2020 年に発行されました。ウクライナの金融当局は、ProCredit Ukraine がウクライナ国立銀行に一定額の準備金を預託することを義務付けています。グループレベルで連結会計される場合、これらの法定準備金にはリスクウェイトが適用され、その結果、ProCredit 本社の資本が充てられます。MIGA の資本最適化保証により、法定準備金に適用されるリスクウェイトがゼロになるため、ProCredit は浮いた資本をウクライナでの事業支援に利用できるようになります。MIGA 保証の最大 2,375 万ユーロの増額により、ProCredit Ukraine は既存資本を最適化し、戦時中に切望される銀行サービスの提供を継続し、既存顧客への新たな融資が可能となります。これは SURE 信託基金を活用した最初のプロジェクトです。

ウクライナの金融当局は、ProCredit Ukraine がウクライナ国立銀行に一定額の準備金を預託することを義務付けています。グループレベルで連結会計される場合、これらの法定準備金にはリスクウェイトが適用され、その結果、ProCredit 本社の資本が充てられます。MIGA の資本最適化保証により、法定準備金に適用されるリスクウェイトがゼロになるため、ProCredit は浮いた資本をウクライナでの事業支援に利用できるようになります。MIGA 保証の最大 2,375 万ユーロの増額により、ProCredit Ukraine は既存資本を最適化し、戦時中に切望される銀行サービスの提供を継続し、既存顧客への新たな融資が可能となります。これは SURE 信託基金を活用した最初のプロジェクトです。



ウクライナ復興・経済支援 (SURE) 信託基金を始動

MIGA は、日本政府による拠出金を受け、戦禍に苛まれるウクライナで人道的援助、経済と復興を支援する新たな取り組みを始めました。日本からの貴重な 2,300 万ドルは、MIGA の

ウクライナ復興・経済支援 (SURE) 信託基金に対する初めての拠出でした。これにより、MIGA は貿易金融保証、戦争中の銀行準備金に対する保険、戦後復興支援のための政治リスク保険を提供できるようになります。このような規模の危機対応には、ウクライナ政府へのグラントや融資とは別に、社会インフラの再建や経済活動の維持などへの民間部門の投資を可能にする高レバレッジの支援策が必要です。貿易金融保証はウクライナとの貿易を支援し、医薬品、食料、燃料、肥料の緊急輸入の継続を確保します。また、準備金保険は、ウクライナにある国際銀行の子会社による融資拡大を可能とし、経済全体、特に戦争で圧迫されている中小企業にとって不可欠な流動性を提供します。

		ПЕРОНИ № 3,4,5
ВИХІД У МІСТО		PLATFORMS No. 3,4,5
EXIT		КОЛІЇ № 25, 26
		TRACKS No. 25, 26

→ Внутрішньо переміщені особи

По зрідбу у Львові, якщо вам необхідно залишатися досі на певний час, користуйтеся напрямку однієї із районних адміністрацій Львова. Там вас зорієнтують куди рухатися.

Шановні колеги *
Паньківського, 11

Григорівка *
Ремиза 9514, 1 → Довбишівка
→ Жовтківка → Довбишівка, 67

Золотий *
Г. Виноградного, 34 → Жовтківка
Генерала Чугайова 95

Степанівка *
Червоної Калини, 66



主なプロジェクト

2023 年度

MIGA プロジェクトの詳細



MIGA セネガルで 発足以来 1000 件目の プロジェクトを承認

今年度、MIGA 設立以降 1,000 件目のプロジェクトを承認しました。セネガル政府のダカール港と将来のンダヤネ港のコンテナターミナル運営者である DP World Dakar への増資の保証です。MIGA の保証により、借り換え融資の債務返済総額の現在価値が減少すると予想されます。さらに、長期の債務返済の再プロファイリングにより、短期の債務返済義務が減少し、現在の世界的に厳しい資金調達状況においてより柔軟な対応が可能になると推定されます。加えて、DP World Dakar 株式の保有増加から得られる政府への追加配当は、DP World Dakar のこれまでの実績と将来の見通しに基づけば、政府の投資収益率にプラスになることが期待されます。

港はセネガルの経済と国の将来の発展計画において重要な役割を果たしています。海岸線が 700 キロメートルを超えるセネガルは、アフリカのサヘル地域の最西端に位置するため、港の整備はアフリカと世界を結ぶ地域の拠点となる戦略的利点を得られます。ダカール港は、いくつかの主要な海路の交差点に位置し、西アフリカの他の港と比べ競争力のある航行時間を提供します。ダカール港へのセネガル政府の投資を支援するこのプロジェクトは、MIGA の最新の実施例で、発展途上国への国境を越えた民間投資を動員することで、経済成長を支援し、貧困を削減し、人々の生活を改善するという MIGA の使命に対する取り組みを示しています。



エチオピア 人々をつなぐ通信手段の拡充

MIGA と IFC は協力して、サファリコム・エチオピアの建設中のグリーンフィールド通信ネットワークと完成後の運営を支援するための株式投資、融資、保証を提供しました。MIGA と IFC の連携は、現地の人々や企業にとって、より手頃な価格のインターネット、信頼性の高いモバイル接続、テクノロジーへのアクセスの実現に貢献しています。このプロジェクトは、デジタルサービスへのアクセスを増やすことで、同国で最大 200 万人の直接的および間接的な雇用の創出と、国の持続可能な将来の成長に貢献し、エチオピアの経済的および社会的包摂の両方を高める可能性を秘めています。

MIGA の支援は、Safaricom Ethiopia の株主の投資に 10 年間で 10 億ドルの保証を提供します。これらの株主は Vodafone Group, Vodacom, Safaricom そして British International Investment です。MIGA 保証の一部である 7,600 万ドルは、IDA 民間セクター・ウィンドウの一部である MIGA 保証ファシリティから、ファーストロスを負担する形で提供されます。MIGA のデジタルインフラ分野における保証は、特にアフリカや脆弱国・紛争国（FCS）において、通信手段を持たない人々を結びつけ、機会を創出するのに役立っています。このプロジェクトにより、デジタルインフラストラクチャーの拡充に対する MIGA の貢献は、主に FCS において、過去 10 年間で 18 億 7,000 万ドルに達しました。

ソマリア 再生可能エネルギー投資を支援

ソマリアのエネルギー部門はアフリカで最も開発が遅れている部門の一つで、電化率は 35% と推定されます。ソマリアの公共電力インフラの多くは内戦で破壊され、民間が参入して小規模な電力会社を設立し、現在国内の電力の 90 パーセント以上を供給しています。国内の電力インフラが限られているため、国連は自前のディーゼル発電機に頼っています。現在ソマリア最大級の自家発電機の一つで、その発電容量は約 65 メガワットとなっています。これに対し同国の送電網に接続された総発電容量は 138 メガワットです。

MIGA 保証の支援の下、Kube Energy が南西ソマリア州政府と協力して着手し、Cross Boundary Energy との提携でさらなる資金提供を受け開発されたこのプロジェクトは、バйдアにハイブリッド太陽光発電所を設立する予定です。この発電所には、約 2.8 メガワットの太陽光発電モジュールと、同期発電機と一体化した 4.8 メガワット時の蓄電池が設置されます。MIGA のソマリアでの最初のプロジェクトであるこの保証は、太陽光ハイブリッド発電が高汚染物質を排出するディーゼル発電機に取って代わるため、大幅な温室効果ガス（GHG）排出削減の支援となります。このプロジェクトにより、年間で推定約 100 万リットル分の燃料使用が代替され、CO₂ 換算で約 2,800 トンの GHG 排出が回避されます。さらに、このプロジェクトは、平和維持活動全体で 2030 年までに再生可能エネルギーの 80% を使用するという国連の野心的な目標を達成する支援となります。MIGA はこの保証の提供するにあたり、「再生可能エネルギー促進マルチドナー信託基金」を利用しました。



メキシコ

再生可能エネルギー能力の向上

メキシコの垂直統合型電力会社である Comisión Federal de Electricidad (CFE) は、同国のエネルギー部門で中心的な役割を果たしており、メキシコ人口の 99% に電力を供給しています。この国で唯一のエネルギー送電および配電サービスのプロバイダーとして、CFE は電力を生成、送電、配電し、貧困層の人々にも手頃な価格の電力を保証しています。電力需要が増加し続ける中、CFE は現在の電力セクターのインフラの維持および改善だけでなく、発電容量の拡大を目的とする投資プログラムを開発しました。

MIGA 保証は、長年にわたって運転されてきたものの、老朽化や試運転時に利用可能な機器が最適に機能していない既存の水力発電所内の発電部品の修復と更新を支援します。MIGA 保証の融資で得た利益は、メキシコで CFE が所有・運営する 7 つの既存の水力発電所の再発電および大規模改修工事の支援に使われます。更新は、場所ごとに異なりますが、タービン、発電機、変圧器、および付属システムの交換などです。これらにより、水力発電の発電容量が増加するだけでなく、資産の耐用年数が数十年延長され、信頼性が向上し、メンテナンスの軽減が期待されます。コストが削減され、プラントによって生成されるエネルギーの平準化コストが低下する全体的な効果も得られます。

メキシコの発電は化石燃料に大きく依存しているため、このプロジェクトは同国の持続可能性向上という課題に重要な役割を果たします。さらに、このプロジェクトは、持続可能なインフラを実現し、メキシコ政府の気候変動目標達成を支援するという点で、メキシコ向けの世界銀行グループの「国別パートナーシップ枠組み 2020～25 年」にも沿っています。また、気候変動という地球規模の問題でリーダーシップを発揮するという方向性を持つ MIGA の 2021～23 年度の戦略と事業見通しとも整合します。

セントルシア

エネルギー効率の増強

経済の原動力を輸入石油製品に頼るセントルシアでは、世界で最も高いクラスの電気料金となっています。セントルシア政府は、低炭素経済への移行を図っており、カリブ海地域でいち早く公共街灯ネットワーク全体を近代化した国の一つとして、気候変動に対する回復力とエネルギー効率の促進に取り組んでいます。

この取り組みを支援するため、MIGA は最新の街灯ネットワークの設置とその運用やメンテナンスを支援する保証を発行しました。これは MIGA のセントルシアで初めてのプロジェクトで、政府の気候変動政策に沿った重要な取り組みであり、同国の二酸化炭素排出量を削減するためにエネルギー効率を向上させるという MIGA の熱意の現れです。公共街灯ネットワークを近代化することで、セントルシアはこの地域の模範となり、2025 年までに GHG 排出量を 16%、2030 年までに 23% 削減するという国連に提出した目標の達成に向けて重要な一歩を踏み出しています。さらに、エネルギー効率の高い LED の設置は、街灯の電力消費量の 68.9 パーセントの削減に貢献します。LED 街灯による省エネ効果は年間で約 6.8 ギガワット時と推定され、約 230 万ドル分の節約に相当します。これにより政府の他の開発イニシアチブへの集中が可能となります。



ビジネス及び 業務レビュー



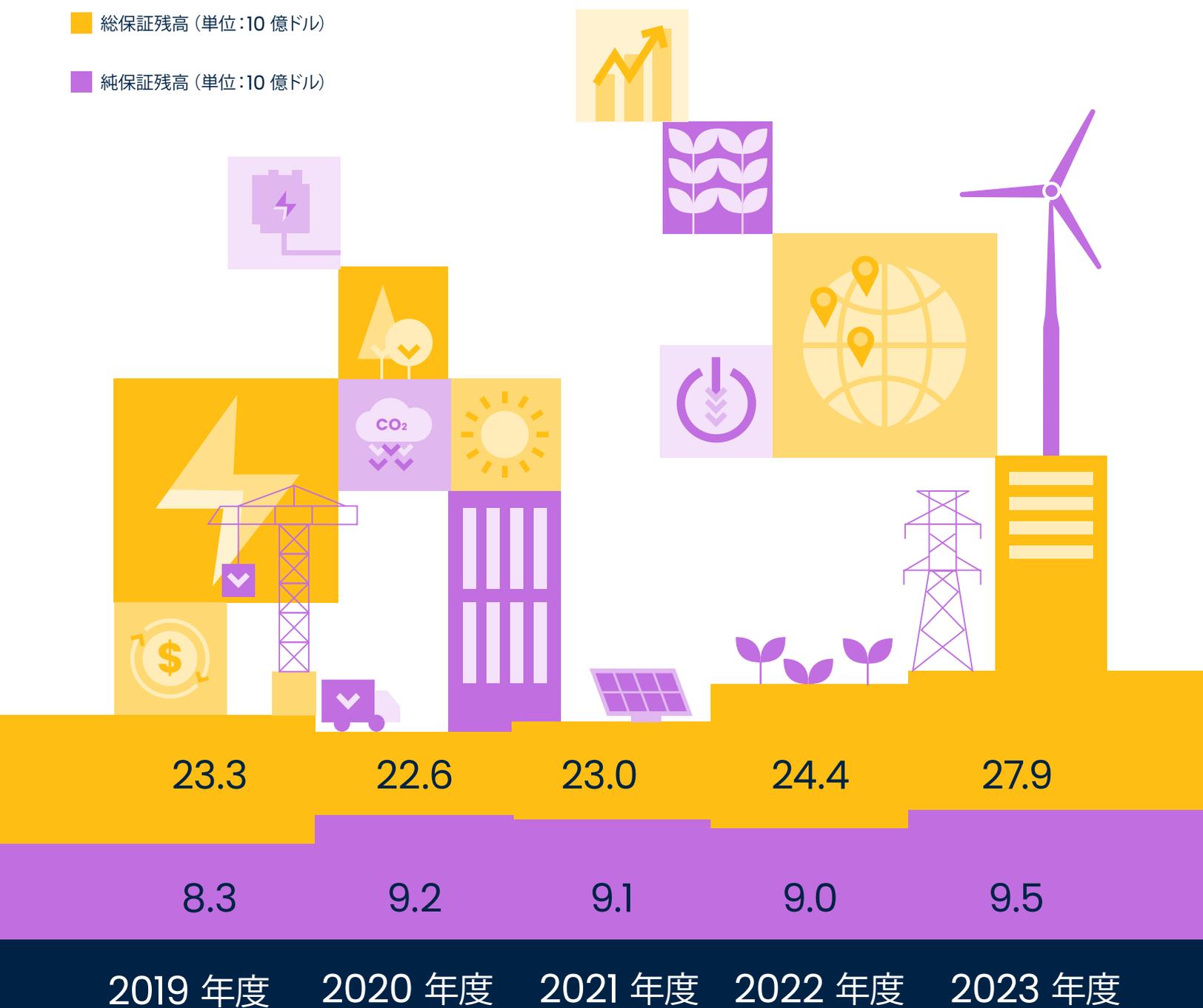
保証ポートフォリオ残高

複数の世界的危機が経済発展を脅かし続ける 2023 年度に、MIGA は 64 億ドルの新規保証プログラムを供与しました。これは設立以来の年間最高額となります。今年度、MIGA のプロジェクトのほぼすべてが、3 つの優先分野のうち少なくとも1つを支援しました。総保証額の 27%が IDA 適格国に、19%が

脆弱国・紛争国（FCS）に、そして 28%が気候変動対策関連プロジェクトの金融を支援しました。MIGA の総保証残高は 280 億ドルに迫り、純保証残高は 95 億ドルとなっています。

■ 総保証残高 (単位:10 億ドル)

■ 純保証残高 (単位:10 億ドル)



優先分野



戦略的優先分野

2021年度～2023年度の戦略で、MIGAは以下の2つの重点分野でのコミットメントを強化するという目標を掲げています。

1. IDA 適格国・FCS 国との協力を強化

2. 気候変動対策プロジェクトへの支援を強化

1. IDA と FCS

2023年度は、MIGAの2021～2023年度戦略の最終年度となります。この戦略に基づき、MIGAは、IDA適格国及び脆弱国・紛争国（FCS）への影響力を強めることと、気候変動対策金融への保証強化を目標に、年間平均55億ドル～60億ドルの新規保証額を提供することを目指しました。この戦略期間中、MIGAの保証発行額は大幅に増加し、2023年度には過去最高の64億ドル、年間平均新規保証額も55億ドルを超えました。その一方で、戦略的優先分野に重点を置き、大きな影響を及ぼしました。

MIGAの2024年度～2026年度戦略サイクルへの移行年と考えられる2024年度の戦略的焦点は、前サイクルの2つの目標を達成しつつ、(a) 地理的および産業の両面で包摂的な成長を確保することと (b) 持続可能性、気候変動の緩和と適応、パンデミックへの対処、脆弱性への取り組みなどの地球規模の課題への対応により、持続可能な開発目標（SDGs）を支援することにあります。

2023年度、MIGAはブレンド・ファイナンス・ファシリティを活用して、リスクの高いIDA適格国及びFCSでの事業をさらに拡大しました。ウクライナでは、MIGAは紛争国・脆弱国経済ファシリティ（CAFEF）とSURE信託基金を利用して、金融セクターの2つのプロジェクトについて、ファーストロス負担の形で2,930万ドルのエクスポージャーを譲渡しました。MIGAはエチオピアにおける画期的な電気通信建設・運用の取引で、7,600万ドルをIDA民間セクター・ウィンドウ（PSW）に保証しました。そしてソマリアでは、MIGAがミニグリッド太陽光発電プロジェクトに対して、PSWと再生可能エネルギー促進信託基金（RECTF）のファーストロス負担を組み合わせることで総額340万ドルを保証することができました。

2. 気候変動

MIGAはその保証を活用して、気候変動の緩和または適応を支援するプロジェクトへの資金を動員しています。2023年度中、MIGAは23カ国の31のプロジェクトに気候変動の緩和または適応をサポートする保証を発行しました。2023年度の新規発行された保証のうちの気候変動ファイナンス部分の15億ドルは、支援プロジェクトの保証投資総額の28%となりました。2023年度に保証されたプロジェクトは、年間826,464トンのCO2排出削減に貢献します。

今年度の注目すべき気候変動プロジェクトは、ペルーのグリーン住宅開発促進プロジェクト、コロンビアのグリーン経済回復促進を支援する気候金融インフラプロジェクト、セントルシアのエネルギー効率向上を支援するプロジェクトなどです。MIGAのクライアントは、これらの地域における気候変動の影響に対するプロジェクトの強靭さを向上するための措置を実施しました。

気候変動対策の強化を目的に、世界銀行グループは2021年から2025年までの指針となる新たな気候変動行動計画を発表しました。この計画は、気候変動に取り組み、クライアント国が気候と開発の目標を完全統合できるよう支援する大胆な戦略的ロードマップを提供します。MIGAのプロジェクトは、多様な市場や地域にわたる気候の緩和と適応の活動に対して、投資家が国境を越えて安全に長期投資するのに役立ちました。MIGAは、長期の保証を提供する数少ない機関の1つとして、投資家が気候変動の課題を特定して対処することの支援と、変革的な気候変動対策の定着を促進する呼び水的役割を果たします。

この計画では、MIGAの将来のポートフォリオをパリ協定に沿うものとするという目標も定められています。理事会が承認した経済実体セクター事業の85パーセントが2023年7月1日から整合するようにし、2025年7月1日までにそれを100パーセントにします。

MIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能で、開発に大きなインパクトを持つプロジェクトの推進に取り組んでいます。

イノベーション

イノベーションを通し、MIGA は保険商品を活かしより多くのことを行い、開発効果を高め、途上国のダイナミックな投資市場とともに進化することができます。MIGA は、途上国の投資市場の動向を正確に把握すると同時に、加盟国にとり最善の開発成果を生み出し、顧客の投資のポテンシャルを高めるための新たなイノベーションを育んできました。

MIGA 戦略的優先ファシリティ (MSP ファシリティ)

2022 年度に設立された MIGA 戦略的優先ファシリティは、MIGA の信託基金を共通の枠組みとガバナンス構造の下で統合・管理するプログラムのなアプローチです。その幅広い目的は、信託基金の運用を合理化し、管理効率を高めることです。MIGA は、対象となる地域で投資を奨励し、能力を構築するために、特別な保証制度と信託基金を設立しています。MSP ファシリティは、すべての構成信託基金の戦略策定、レビュー、方向性、およびモニタリングのための一貫したアプローチを提供します。この幅広いプログラム目標の範囲内で、各信託基金はそれぞれの開発目標を達成します。

今年、MIGA はウクライナへの人道的支援に取り組み、経済活動と復興を支援するため、新たに「ウクライナ復興・経済支援信託基金」を立ち上げました。日本政府はこの基金への最初の拠出となる 2,300 万ドルを提供しました。日本および他のドナーからの拠出により、MIGA は貿易金融保証、紛争中の銀行準備金に対する保険、戦後復興を支援する政治リスク保険を提供することができます。このような規模の危機に対処するには、ウクライナ

政府への補助金や融資とは別に、インフラの再建や経済活動の維持など、危機対応への民間セクターの投資を可能にする高レバレッジの施策が必要です。貿易金融保証はウクライナとの貿易を支援し、喫緊の医薬品、食料、燃料、肥料の輸入が継続されることを確保します。準備金に対する保険は、国際銀行のウクライナにある子会社による融資増加が可能となり、特に戦争で圧迫されている中小企業にとって、経済に不可欠な流動性を支援します。

また MIGA は今年、ヨルダン川西岸・ガザ地区投資保証信託基金 (WBGTF) の管理者として、イスラム投資・輸出保険機関 (ICIEC) と提携し、西岸で最大のナツメヤシ生産者である Nakheel Palestine for Agriculture Investment へ最大 1,661 万ドルまで投資保証しました。これはパレスチナ領土における ICIEC 初の保険プロジェクトで、MIGA とのリスク共有協定によって可能となった画期的な成果です。

ナキール・パレスチナのナツメヤシ農園は、失業と貧困による大打撃を受けた経済に不可欠な雇用主です。2021年、ナキール・パレスチナは74人の正規職員と741人の非正規職員を雇用し、そのうち30%が女性、60%が低所得世帯の出身でした。このプロジェクトは女性雇用にポジティブな影響を与えます。保証の一環として、ナキール・パレスチナは、「Diversity4Palestine Project」を通じてIFCと協力し、パレスチナ女性の労働参加、職業維持、社内昇進における課題への取り組みにコミットします。さらに、このプロジェクトはパリ協定に準拠しており、総電力需要の20%を生成する約1,300枚のソーラーパネルを活用し気候変動の緩和と適応の両方を実現します。

MIGAは今年、ソマリアでの最初のプロジェクトとして、再生可能エネルギー促進信託基金(RECTF)を利用して、Kube Energy Somalia LLCに対するKube Energyの出資と社債購入を支援しました。ソマリアのこのプロジェクトは、紛争と干ばつにより避難民の人口が増加している重要な地域貿易拠点であるバイドア市に、エネルギーアクセスを向上させ、温室効果ガス排出量を削減し、クリーンな発電能力を構築するハイブリッド太陽光発電所を建設します。2022年度に設立されたRECTFはMIGAにとり貴重な資産であることが証明されつつあります。特にリスクの高い地域でMIGA保証の範囲を拡大し、より安価にできるからです。

複数ドナーの信託基金である紛争影響国・脆弱国経済ファシリティ(CAFEF)は、脆弱国・紛争国(FCS)におけるMIGAの活動を支援しています。これは、ファーストロス・レイヤーとセカンドロス・レイヤー(統合名は「イニシャルロス・レイヤー」)の両方またはいずれかを提供することにより行われます。今年CAFEFは、前述のナキール・パレスチナのナツメヤシ農園プロジェクトを支援しました。また、Raiffeisen Bank International AG(RBI)が、ウクライナ中央銀行に預入する法定準備金が接収されるリスクを抱えるウクライナの子会社Raiffeisen Bank Joint Stock Company(RBUA)への出資を保証する支援を行いました。

2022年、MIGAは持続可能性促進基金(FASTF)を設立しました。この基金は、サードパーティのサービスプロバイダーと技術支援助成金の両方を通じて直接技術支援を提供することで、MIGAプロジェクトの開発効果を高め、リスクを軽減することを目的としています。同基金の最初の助成金は、2023年度にラオス人民民主共和国のBurapha Agro-Forestry Co., Ltdに支払われ、成果を上げました。計149,000ドルの助成金は、Buraphaの次の3事業を支援しました。1)カーボン・クレジット事業を推進する能力を構築するための一連の調査と評価の実施、2)CCBスタンダード(気候、コミュニティ、生物多様性基準の認定)の取得、3)環境的および社会的パフォーマンスの向上と労働における潜在的な男女賃金格差の調査、それに対処する取り組みです。

規制緩和と支援

今年度、MIGAは引き続き資本最適化商品を活用して銀行の受ける規制からの緩和を支援しました。これにより、経済的に困難な時期でも銀行は融資を維持できました。さらにMIGAは、金融機関による気候変動ファイナンスを拡大するための資本最適化商品の活用を飛躍的に充実させましたが、このアプローチをさらに拡充する予定です。MIGAは同様の商品を機関投資家や保険会社のニーズに合わせて調整できるかどうかを検討しています。

2023年度、MIGAはアルゼンチンの中央銀行に預託した法定準備金の接収リスクを抱える子会社のBanco Santander Argentina, S.A.への出資をカバーするため、親会社のBanco Santander, S.A.に2億ドルの保証を発行しました。MIGAの保証は、法定準備金に適用されるリスクウェイトをゼロに下げたのに役立ち、Santanderは浮いた資本をアルゼンチンでの事業支援に利用できるようになります。Santander Argentinaは、この拡充された融資能力を利用して、企業、家計、中小企業を含むすべての融資対象先に信用を提供する予定です。同行は女性が経営する中小企業へ約1億ドルの融資支援ができる見通しです。MIGA保証により拡大した融資能力は、農業ビジネス、特に農産物輸出業者などのアルゼンチン経済の主要セクターを支援に充てられます。また、Santander Argentina自体の事業成長も後押しします。





新技術への適用

テクノロジー主導の自動屋内栽培をサポートするために、MIGA は、Agriculture Corporation, Inc. Water Solution, Inc. (「IWS Korea」) からの In Water Solution Agro Limited Liability Company への株主融資に 1,000 万ドルの保証を提供しました。同社は IWS Korea が 100% 出資し、スマートアグリビジネスの発展を目的として 2019 年 3 月にキルギス共和国に設立されました。10 ヘクタールのスマートファームは、野菜や花の生育環境を総合的に制御する自動システムを備えた複数の水耕温室で構成されています。韓国の大手エンジニアリング会社である Dohwa Engineering Co., Ltd. が主要スポンサーとなり、このキルギスでのプロジェクトの主な資金源である IWS Korea に出資しました。キルギスの人口の 63 パーセントが農村部に住んでおり、農業が同国経済の根幹となっています。しかし、この国は露地栽培の多用など農業慣行が未発達で、特に気候変動の影響を受けやすいため、頻繁に起こる食料供給の不足と非常に不安定な食料価格に悩まされています。MIGA の保証は、スキル伝達や職業訓練などの地域社会との関わりに重点を置きながら、これらの問題に取り組み、地元の人々に新たな雇用を創出するのに役立ちます。これは、スマートファーム業界支援で最初の MIGA 保証を提供するプロジェクトです。

最先端のファイナンス

ペルーでは住宅ローンへのアクセスが限られ、190 万戸の住宅が不足していると推定されています。これには、構造上の欠陥という点で基本的な住宅ニーズを満たしていない家屋の分や、居住者数の過密、または電気、水、衛生設備へのアクセスがない住宅分が含まれます。状況をさらに悪化させているのは、正規の職や銀行口座を持たないために住宅ローンへのアクセスが制限されている人々がいることです。革新的な金融ソリューションを提供する MIGA の継続的取り組みの一環として、MIGA は、ペルー政府所有の国営企業 Fondo Mivivienda, S.A. への 2 件の融資返済の不履行リスクに対して、JPMorgan Chase Bank, N.A. へ、米ドルとペルーソール (PEN) の両通貨で保証を発行しました。ドル建て分は元本で最大 1 億 5000 万ドルを提供します。PEN 建て分は、米ドルで最大 1 億 5,000 万ドル相当となります。MIGA が米ドルと PEN を保証に利用することで、為替レートの変動による悪影響のリスクが相殺されます。

MIGA 保証ローンのこの独創的なアプローチで、Fondo Mivivienda, S.A. は、持続可能なグリーン住宅として認定された物件の取得に融資を提供するマイ・グリーン・ハウス・プログラムの継続に、融資収益の少なくとも 50% を使用できるようになります。残りの 50% は、低所得者や脆弱な人々のための住宅の資金調達に充てられます。

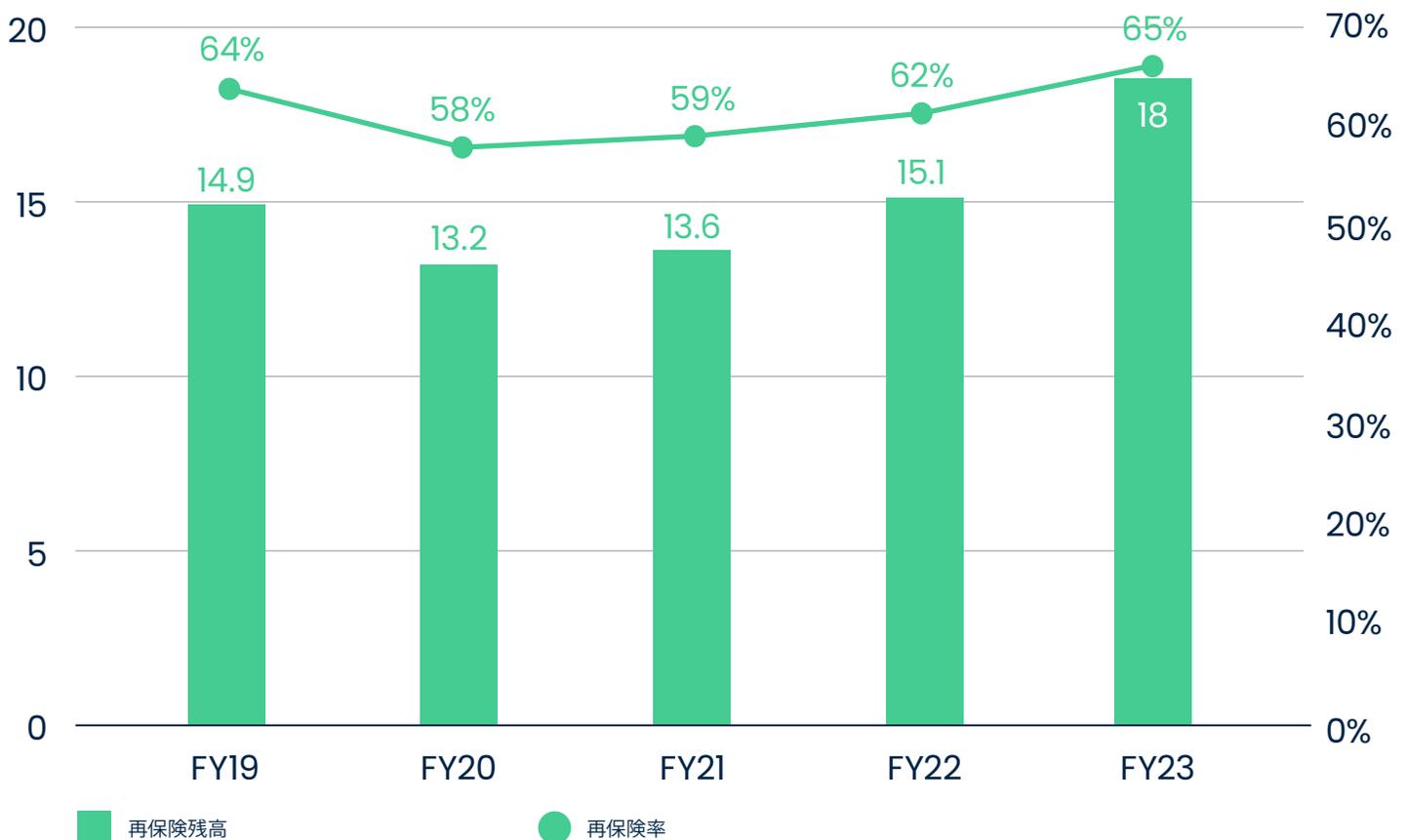


再保険

1997年以降MIGAは、資本を効率的に活かしポートフォリオ・リスクを管理するツールとして、再保険を活用し成果を上げています。再保険は主にMIGAの顧客に利益をもたらします。第一に、投資家は途上国での適格なプロジェクトへの保証能力を拡大することができます。第二に、クライアント国はより多くのFDIから利益を得られます。

MIGAは再保険市場を引き続き活用し、将来の成長のために資本を残すという戦略に従い、2023年度は50億米ドル分の新規ビジネスを再保険しました。2023年6月30日現在、ポートフォリオ総残高の64.6%に、再保険がかけられ、2022年度末の61.9%から上昇しています。

再保険ポートフォリオ（単位10億ドル）とカバー率（%）



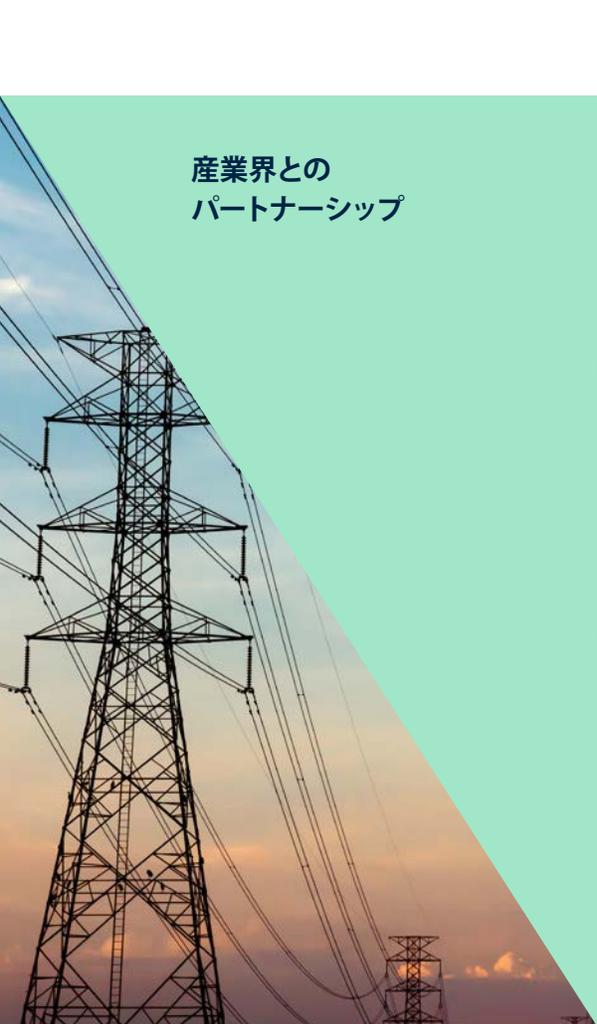
MIGA のパートナーシップを 活用した開発効果の拡大

重要な民間資本を引き出すには、政治的リスク保険（PRI）の生産的な利用を促すパートナーシップの強化が不可欠です。ひいてはこれが、持続可能な開発目標の達成、繁栄の共有の促進、そして極度の貧困撲滅につながります。この目的の下、MIGA は、グローバルな金融機関（IFIs）や産業界のパートナーに加え、世界銀行グループ内での連携も強化しています。

国際金融機関との パートナーシップ

MIGA は、政治的リスク保険を活用し開発に民間資金を動員するべく IFIs や国際開発金融機関（MDBs）と連携しています。2018 年「国際金融のガバナンスに関する G20 有識者会議」が、開発金融におけるグローバルなリスク保険機関としての MIGA の役割を、他の IFIs との連携に活かすべきとの提言を行いました。以降 MIGA は、他の MDBs や IFIs と連携し、こうした提言の実施に向けいくつかの重要なステップを踏み出しました。

開発途上加盟国での海外直接投資（FDI）を促進するための MIGA の活動の一環として、投資条件の改善と国境をまたぐ投資の増加を目指し、地域ベースで利害関係者を招集し、率直な対話を持つ円卓会議を開催しています。対面式の円卓会議は、アフリカ、アジア、カリブ海のさまざまな地域の加盟国と共催されます。第 2 回円卓会議は 2022 年 9 月にダルエスサラームでタンザニアとの共催で開催されました。タンザニアの代表は投資・産業・貿易省の Ashatu K. Kijaj 大臣が務めました。ボツワナ、マラウイ、モザンビーク、ソマリア、ザンビア、ジンバブエを代表する政府関係者も円卓会議に出席しました。この地域で活躍する MIGA の顧客や地元タンザニア企業のハイレベル幹部が民間セクターの視点を共有しました。各国政府は現在の投資機会を概説し、投資家は堅固な規制の枠組みの重要性を強調しました。MIGA はまた、政府と投資家の二者間会合も推進しました。



産業界との パートナーシップ

他の保険及び開発金融機関との協働は、現地の人々に成果を届ける上で不可欠です。MIGA 長官は、保険を最大限活用することで強靱性の向上を目指す官民の保険業界のパートナーシップである保険開発フォーラム（IDF）運営委員会の共同議長を務めています。IDF は民間と公的な保険会社を結びつけ、保険の使用を最適化してより強い強靱性を構築する官民パートナーシップです。また MIGA は、Berne Union（国際輸出信用保険機構）にも参加しています。Berne Union は、輸出信用と海外投資の健全な慣行の国際的な受入れを支援することで、国際的な貿易を積極的に促進しています。

今年、MIGA と Korea Trade Insurance Corporation（K-SURE）は海外直接投資（FDI）促進で協力協定を締結しました。MIGA と K-SURE は、特に再生可能技術と重要な鉱物に焦点を当てたグリーン産業のプロジェクトに共同の保険と再保険を提供します。パートナーとして、共同プロジェクトに関するデューデリジエンスを共有し、効率化向上に向けお互いの事業を活用し、成功したパートナーシップモデルとして定着させるためにプロジェクトで果たす役割を定型化できるよう努めます。さらに、K-SURE と MIGA は、潜在的な共同プロジェクトに関する協議を定期的開催、投資家候補を相互に紹介し、共同マーケティング活動、セミナー、トレーニングを実施します。



知見共有の パートナーシップ

米国政府の開発金融機関である United States International Development Finance Corporation（DFC）と MIGA は、ウクライナでのリスク軽減商品と経験に関してお互いの専門知識を活用するために、ウクライナでのそれぞれの活動での協力および協調を図るグループの設立に合意しました。同グループは定期的に会合し、両機関はそれぞれのプロジェクトに関する情報を交換、協力できそうな分野を特定し、それぞれの専門知識、製品、リソースに合わせて調整します。

MIGA は、能力構築と技術支援の専門機関である International Law Institute（ILI）と、途上国の利害関係者を対象とした研修に関する基本合意書（MOU）を交わしました。この協力を通じ、政治的リスク保険（PRI）商品、MIGA の商品の利用に最適な官民パートナーシップの構造に加え、PRI・国際的な取引・紛争解決及びガバナンスに関連して発生する問題に関する研修が行われます。この取り組みの最大の特徴となっているのが、MIGA と ILI が共同で開発・実施する、PRI に関連した法務・経済・政治面の能力構築のためのカリキュラムと認定証プログラムです。MIGA は ILI との協力を通じ、政府関係者、法律実務家、民間の関係者、他の国際開発機関の職員の制度的な能力の育成を図ります。

MIGA の「Gender Strategy」を推進し（ジェンダー・イニシアティブの項参照）、ジェンダーに関する知識を拡大するには、外部機関との協力が極めて重要です。

MIGA における環境・社会的持続可能性

MIGA は、環境的および社会的（E&S）持続可能性に関する MIGA ポリシーと、金融セクターで広く受け入れられているエクエーター原則として知られる包括的な一連の環境的および社会的（E&S）パフォーマンス基準の適用を通じてプロジェクトの環境的および社会的持続可能性を実現することが、開発におけるプラス成果を得るために大事な要素と考えています。



MIGA における環境・社会的持続可能性の統合を確実にする取り組み：

社会的および環境的影響に関するすべてのプロジェクトの事前審査

クライアントからの開発効果指標の収集

MIGA のインパクトの成果の評価と比較ツール（IMPACT）の枠組みを適用してプロジェクトの期待される開発効果を評価

プロジェクトが環境・社会的（E&S）持続可能性に関する MIGA の達成基準を満たしていることの確認

事後評価による E&S 効果の検証

気候リスクの分析



投資家の E&S 達成のための MIGA の支援：

その投資案件が国際的に認められた厳格な基準を満たすようにする

クライアントと協力して、E&S 持続可能性への影響を継続的にモニタリングし、報告する

クライアントの MIGA の支援なしには到達できなかったであろう市場への参入を可能にし、高い開発リターンを齎す

開発効果の測定と評価

効果の測定は、MIGA が支援するプロジェクトの影響と成果を理解する上で極めて重要です。プロジェクトの組成段階から終了、そしてその後に至るまで、MIGA は複数の枠組みとツールを駆使し、E&S パフォーマンスをモニター、そして評価しています。

IMPACT 枠組み

Impact Performance Assessment and Comparison Tool (IMPACT) は、予測されるプロジェクト成果と、プロジェクトの範疇を超えた海外投資への効果を測定します。このツールは、MIGA のより広範な成果測定システムを補完するもので、以下の目的のために活用されます。

- 各プロジェクトの開発効果の事前評価を行う
- 比較分析を可能にする
- 期待される開発効果の評価に基づき、プロジェクトの優先順位付けに必要な情報を提供する
- IFC の開発効果測定フレームワーク (AIMM) と連携し、IFC と MIGA の合同プロジェクトの開発効果の評価を調整する
- IMPACT を MIGA の既存の保証プロセスに効果的に組み込むため、機動的なアプローチを採用する

開発効果指標システム

MIGA は、開発効果指標システム (Development Effectiveness Indicator System: DEIS) を使い、MIGA が保証するプロジェクトの開発効果の測定と追跡を行います。このシステムにより MIGA は、支援した投資、直接雇用、現地調達財、援助受入国に支払われる税金と手数料などの全プロジェクトに共通した一連の指標を測定します。また、セクター別の指標も測定し、契約締結時から 3 年後には、プロジェクトの実際の開発成果も測定します。

評価

2012 年度より、全てのプロジェクトを MIGA と世界銀行グループの独立した評価ユニットである Independent Evaluation Group (IEG) が評価しています。IEG は、MIGA が支援するプロジェクトの開発面の業績をプロジェクト評価報告 (PERS) で精査します。MIGA が自己評価を行い、IEG がこれを検証します。プロジェクト評価は、成果の評価のみならず、今後のプロジェクトへの教訓を導き出す上で有益です。MIGA は、こうして得た評価結果を、職員向けの勉強会で積極的に活用しています。

インテグリティ (健全性)

開発パートナーという MIGA の役割を果たす上で、インテグリティとレピュテーションリスクの管理は極めて重要です。MIGA は顧客及びプロジェクトのインテグリティとレピュテーションリスクを重視しており、世界銀行グループの不正腐敗防止ガイドラインを採用しています。このガイドラインでは、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害を開発の主な障害と位置づけ、制裁措置の対象としています。

MIGA のインテグリティ・チームは、事業の実施と引受けプロセスの一環としてデューデリジェンスを行うとともに、ポートフォリオのプロジェクトのモニタリングを行い潜在的なインテグリティまたはレピュテーションリスクを初期の段階で特定します。この際、現地での評価、市場調査、顧客との経験、世界銀行と IFC の現地に関する知識、さらには所有するデータベースといったリソースを活用します。2023 年度も MIGA は、世界銀行グループ加盟国及び開発パートナーとの連携や、インテグリティに焦点を当てたワークショップに参加することで、インテグリティのベストプラクティスを共有しました。

気候関連財務情報開示での MIGA タスクフォース

世界銀行グループの第二次気候変動行動計画 (CCAP、2021 年～2025 年) の 3 年目を終えるにあたり、MIGA は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が推奨するガイドラインに基づいて情報開示を継続しており、MIGA Sustainability Report の一部として第 3 回レポートを発行し、この年次報告書で概要を紹介しています。

MIGA の気候変動対策への取り組みとその保証が、気候変動の緩和と適応という世界的な目標に及ぼす影響で進化と強化を続けており、世界銀行グループは引き続き低所得層向け国際開発金融機関 (MDB) の中で気候変動対策への最大の資金提供者になっています。MIGA のクライアント国における低炭素かつ気候変動に強い開発には、民間セクターの資金を大規模に動員することが不可欠です。MIGA が、民間セクターの動員を可能とするのは次のような重要な気候変動対策です。1) 低炭素電力へのアクセスの拡大などを通じた気候に強いインフラの構築、2) 低炭素輸送手段の開発、3) 気候変動に配慮した農業の促進、4) 資源効率を改善し、製造業の業務での温室効果ガス排出量を削減する緑化イニシアチブへの投資の拡大、5) 金融機関の気候変動金融融資の拡大支援です。

さらに、MIGA は世界銀行グループの一員として、気候変動と開発を統合し、世界銀行グループの顧客国が低炭素で気候変動に強い国家へ移行するための優先行動を定義する国別・気候開発報告書（Country Climate and Development Reports: CCDR）の作成に引き続き重要な役割を果たしています。MIGA は、気候変動対策への支援が、顧客国におけるグリーンで強靱で包摂的な開発（GRID）のための広範な戦略と確実に整合するよう務めています。

世界銀行グループが気候変動を含む地球規模の開発課題により適切に対処するための「Evaluation Roadmap」を実施する中、MIGA は低・中所得国の両方で地球温暖化でもたらされる脅威への取り組みを強化しています。これらの取り組みの重要な点は、MIGA が 2023 年 7 月 1 日（2024 年度）からは新規プロジェクトの 85% を、2025 年 7 月 1 日（2026 年度）からは 100% をパリ協定の目標に一致させるというコミットメントです。パリ協定は、地球温暖化を産業革命以前の水準よりも摂氏 2 度未満、できれば 1.5 度未満に抑えるため、低炭素かつ気候変動に強い経路に導く開発資金を必要としています。

このレポートは、タスクフォースの勧告を受けた MIGA の気候変動対策の結果を報告しており、4 つの中核要素を中心に構成されています。

ガバナンス

MIGA の気候変動ビジネスおよび関連プロトコルのあらゆる側面は、世界銀行グループ総裁直属の MIGA 長官（EVP）によって監督されています。MIGA 理事会は、MIGA のすべての運営とポリシーを承認する責任を負います。MIGA 長官直属の副長官兼リスク・法務・総務・パートナーシップ責任者は、他部門でも特に気候分析チームを管轄する経済持続可能性部門を監督しています。気候分析チームは様々な業務を担当します。先ず気候財務会計、パリ協定との整合性評価、温室効果ガス（GHG）排出量の計算、気候関連の内外の枠組み設計と気候関連の主要テーマ分野に関するガイダンス資料の開発の支援です。さらに低炭素で気候変動に強い投資を促進するための新しい MIGA 商品の開発、MIGA の気候ビジネスに関する分析と報告も担当します。それに加えて、MIGA の顧客がプロジェクト承認段階で行った気候変動対策の約束を遵守していることを確認するため、MIGA のプロジェクトのポートフォリオのモニタリング、世界銀行グループの気候分析と戦略的取り組みへの貢献、気候変動金融とパリ協定に関する MDB 共同作業部会への参加に及びます。

戦略

Climate Change Action Plan（CCAP）は、人、自然資本、パートナーに焦点を当てることで、気候と開発を統合し、世界銀行グループの Green, Resilient and Inclusive Development（GRID）の目標を推進することを目指しています。CCAP は、気候変動への適応と強靱性の目に見える改善と GHG 排出量の削減を目指し、官民両セクターのクライアントが気候変動金融の効果を最大化できるよう支援するという世界銀行グループの目標を反映しています。CCAP の目標には、(a) 気候変動対応と開発の統合 (b) 気候変動緩和と適応への最大の機会を特定し、その資金提供を推進、最大の成果をもたらすために民間資本を活用することを目標として、主要なシステム移行に優先順位を付けます。気候変動への取り組みは、低所得国や脆弱性、紛争、暴力（FCV）に直面している国への支援と並んで、MIGA の優先分野です。MIGA の気候変動戦略は、そのインパクトを高めるために CCAP と、MIGA の 2021～2023 年度、および 2024～2026 年度の戦略と事業見通しの中で示した公約を反映しています。2023 年度中、MIGA は気候関連ビジネスの 6 つの戦略分野に焦点を当てました。クリーンエネルギー、気候変動に強いインフラ、グリーンビルディング、低炭素な交通手段、気候変動に配慮した農業、金融システムのグリーン化です。これら分野への支援は、MIGA の顧客国が自国の開発を低炭素で気候変動に強い道筋に確実に乗せるために不可欠です。意図した開発目標が確実に達成され、その成果が持続するように、MIGA はすべてのセクターの物理的および移行期の気候関連リスクの実体を評価し、必要に応じて適切なリスク軽減策を策定することを目指しています。

リスク管理

気候変動リスクの重要性を測る際、MIGA はクライアントと協力して、気候リスクの発生源と気候に敏感なセクターのリスク度合を評価します。我々は、場所、状況、時間に特化したボトムアップ・アプローチを採用し、過去、現在、未来の気候関連の脆弱性に焦点を当てています。評価は、激甚災害（洪水、熱波、火災、熱帯低気圧などの極端な現象など）と慢性的災害（海面上昇、降水量と気温パターンの変化、水不足など）の両方を対象に複数の将来の時間軸と地球温暖化シナリオにわたって行います。

実績と目標

2023 年度、MIGA は約 55 億ドルの債務および株式投資を支援する保証を発行し、このうち 15 億 3,000 万ドルが 4 地域にわたる 23 カ国とヨルダン川西岸とガザにおける気候変動の緩和または適応を支援し、これは同年度の保証投資総額の 27.7%となりました¹。MIGA の気候変動関連の資金供与は、どの地域にも偏ることなく、世界中の低炭素プロジェクトと気候回復プロジェクトを支援しています。2021～2023 年度のセクター別のエクスポージャーは、金融仲介機関（セクターを超えた活動を支援する）を通じたものが最大の 41%、次いでグリーンビルディングが 25%、再生可能エネルギーが 23% となりました。

1. 2023 年度の MIGA の総保証額は 64 億ドルで、そのうち約 55 億ドルが裏付けとなる融資と株式投資への保証でした。この差額は、裏付けとなる投資（将来の利息の支払い、保険料の支払いの資金調達など）以外のコストの資金調達に関連する保証額を表します。2022 年度から、MIGA の気候変動資金目標は、保証発行総額ではなく、保証される裏付融資と株式投資の割合として計算されます。

ジェンダー イニシアティブ



MIGA は、2021 年度に初めて策定した 2021 年度～2023 年度ジェンダー戦略実施計画（Gender Strategy Implementation Plan：GSIP）を通じてジェンダー平等を推進するコミットメントを引き続き実行しました。GSIP は、コーポレート、クライアントの関与、およびパートナーシップという 3 つの戦略的な柱に沿った、ジェンダーに関する行動を増やす機会を特定しています。

2. エネルギー及び採掘産業（EEI）；金融資本市場（FINCAP）；世界取引チーム（GTT）；社会インフラ；製造・農業・サービス（MAS）。

3. ジェンダーフラグは、MIGA が採用したジェンダー関連に取り組むプロジェクトを特定するために IFC によって開発された評価方法です。

コーポレートの柱では、MIGA はスタッフのジェンダーに関する知識とスキルの構築に重点を置いています。今年度、MIGA は部門別チームそれぞれを訓練しました²。MIGA 支援プロジェクトにおけるジェンダーギャップの削減とジェンダーフラッグ・アプローチ³についてです。さらに、ジェンダーに基づく暴力（gender-based violence: GBV）監視のヒントシートと GBV リスク管理に関する e ラーニングモジュールが開発されました。MIGA は、多様性、公平性、包摂性の向上努力の一環として、男女平等および平等の向上に取り組み続けました。今年度も全スタッフを多様性、公平性、包摂性に関する小グループのディスカッションへの参加を促し、透明性のある開かれたディスカッションの場を提供しました。さらに、MIGA は、最初のジェンダー戦略実施計画の教訓と成功に基づき、2024 年度から 2026 年度までの第二次ジェンダー戦略実施計画を策定しました。

クライアントの関与の柱では、2023 年度に、MIGA の保証を通じて女性および女性経営の企業への顧客融資コミットメントが 12 億ドルを超える節目に達しました。他のジェンダーフラッグのプロジェクトは次のものです。

- 2023 年 5 月、MIGA は農業投資としてヨルダン川西岸の主要なナツメヤシ生産者であるナキール・パレスチナと、実物分野における初のジェンダーフラッグ・プロジェクトの保証に合意しました。保証の一環として、Nakheel Palestine は、Diversity4Palestine Project を通じて IFC と協力し、労働力としての女性の誘致、維持、昇進における課題に取り組むことを約束しました。

- 2023年4月、Santander Argentina は、女性経営の企業への大幅な融資目標を含む、MIGA との第2回ジェンダー行動計画に取り組みことを約束しました。
- MIGA は 2023年3月、ProCredit とアルバニア、ジョージア、コソボ、モルドバ、北マケドニア、セルビアの同社子会社を対象とする初のジェンダー行動計画に合意しました。同年6月には、MIGA は同社のウクライナ子会社を支援するために2つ目のジェンダー行動計画に合意し、ProCredit 自身のジェンダー平等へのコミットメントと、ジェンダーに関する既存の顧客のコミットメントを拡大し続ける MIGA の能力を実証しました。ProCredit は、ジェンダーに関する知識と能力を構築するために、ウクライナ人スタッフの少なくとも25パーセントを対象とした新しいジェンダー研修プログラムを実施します。
- 2022年12月、MIGA はコロンビアの国営事業開発・輸出開発銀行 Bancóldex (Banco de Desarrollo Empresarial de Colombia) への融資を保証しました。このプロジェクトには、女性起業家が経験する課題に対処するための新たな金融・非金融商品やサービスの開発を含むジェンダー行動計画が組み込まれています。MIGA は、コロンビアにおける男女格差への対処、女性が経営するビジネスを支援する取り組みを評価し、Bancóldex の最高財務責任者 (CFO) Claudia María González Arteaga 氏に 2023年ジェンダー・リーダーシップ賞を授与しました。MIGA から資金提供されたジェンダー関連の技術援助を受けた組織から受賞者が出るのはこれが初めてです。

さらに、MIGA は GBV リスクを環境的および E&S リスクの管理プロセス全体の主要リスクに位置付け、E&S チームで GBV の中心となる上級社会専門家を雇用することにより、GBV リスクを特定、管理、監視する取り組みを一層強化しました。

パートナーシップの柱では、MIGA は IFC および世界銀行との連携を深め、両機関の専門知識、これまで蓄積した教訓とベストプラクティスを活用しました。2023年度、MIGA と IFC は、MIGA が支援する2つのプロジェクトにジェンダー技術支援を協働して展開しました。IFC の女性銀行チームは、パラグアイの開発機関に対して技術支援を実施しており、IFC の Diversity4Palestine Project は女性の雇用を増やす取り組みで Nakheel Palestine を支援する予定です。

これらに加え、世界銀行グループジェンダー戦略の2024年～2030年版で、MIGA は初めて同戦略の策定に加わりました。MIGA の参加によって、MIGA の組織レベルおよび世界レベルでジェンダー問題での存在感が高まり、同時にクライアントがジェンダー平等をさらに推進するための重要な道筋を付けることができます。

ジェンダー・リーダーシップ賞



MIGA の Gender Leadership Award (GLA) は、今年で8年目を迎えます。貧困の削減と繁栄の共有の促進という世界銀行グループの2つの目標に貢献しながら、ビジネスにおける女性の地位向上とジェンダー平等の推進に実績を残したシニアマネージャーを表彰します。

今年度の GLA はコロンビアの国営事業開発・輸出開発銀行 Bancóldex (Banco de Desarrollo Empresarial de Colombia) の最高財務責任者 (CFO) Claudia María González Arteaga 氏が受賞しました。同氏のイノベーションへの献身的な取り組みにより、コロンビアの MSME (零細、中小企業、中小企業) の融資へのアクセスが広がりました。González 氏の仕事は、同国のグリーン経済の構築と男女平等の支援に貢献しています。コロンビアの銀行業界で15年以上の経験があり、2022年のジェンダーバランス指数によると、経営幹部に占める女性比率が依然として18%にすぎない業界でリーダーシップを発揮してきました。女性が指導的地位や取締役会のメンバーに就いても、非役員の社内および管理上の役割を担う可能性は男性役員の2倍以上です。González 氏は CFO としての役職があるだけに、Bancóldex がクライアントにどのようにサービスを提供するかに影響を与える強い立場にあります。

パラグアイでの女性の機会向上

2022年度、MIGA はパラグアイの国営開発銀行である Agencia Financiera de Desarrollo (AFD) を支援する保証を発行しました。AFD は、女性が経営する MSME への融資を増やす基礎を築くために、ジェンダー行動計画の実施に同意しました。今年度、IFC の「女性のための金融チーム」は MIGA と協力して、AFD に同計画の実施に向けた技術支援を提供しました。IFC は、AFD の全スタッフと一部の顧客銀行を対象にジェンダー・インテリジェンス研修を行うとともに、持続可能なジェンダープログラムを開発するための AFD の強みと可能分野を特定するためのジェンダー診断を実施し、AFD によるジェンダー価値提案の設計と最低限の提供可能商品の特定を支援するための共創ワークショップを設置しました。

ガバナンス

MIGA の総務会及び理事会

182 の加盟国を代表する総務会及び理事会が、MIGA のプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務1名と総務代理1名を任命します。MIGA の権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを25名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事会はワシントン D.C. の世界銀行グループ本部にあり、定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と承認、並びに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/en/about/leadership/governors>



監視と責任

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン（CAO）室は、MIGAとIFCの説明責任を果たす独立したメカニズムで、MIGAとIFCが支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目的は、現地での環境・社会面の成果を高め、両機関の社会への説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAOのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.cao-ombudsman.org/>

グループ内部監査（GIA）

グループ内部監査（GIA）は、独立した客観的かつ洞察に満ちたリスクベースの保証報告と共に、世界銀行グループの価値の保護と向上に関する助言を行います。GIAは経営陣と理事会に対する、リスクの管理と抑制に向けたプロセスとそのための総合的なガバナンスが適切に設計され効果的に機能していることの保証となっています。GIAは総裁直属であり、監査委員会の監督下に置かれています。

詳細については、GIAのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/internalaudit>

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、MIGAの開発成果の向上を目的に、MIGAの戦略、方針、プロジェクトを評価します。IEGはMIGAの経営陣から独立しており、MIGAの理事会と開発効果委員会に評価結果を報告します。

詳細については、IEGのウェブサイトをご覧ください。

<http://ieg.worldbankgroup.org/>

組織公正総局（INT）

組織公正総局（INT）は、世界銀行グループ内の独立したユニットで、世界銀行グループが資金を拠出するプロジェクトの詐欺、腐敗、談合、強制、妨害、そして、世界銀行グループの職員や業者による詐欺と腐敗に関する申立ての調査を行い制裁措置を追求します。また、世界銀行グループのインテグリティ・コンプライアンス室を通じ、制裁が科された関係者と共に制裁解除に向けた条件を満たせるよう取り組みます。INTが調査で得た知識は世界銀行グループ全体で共有され、プロジェクトの詐欺や腐敗のリスクの削減に貢献するなど、INTは世界銀行グループに課せられた開発リソースの受託責任の遂行を支える不可欠な役割を担っています。

詳細については、INTのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.worldbank.org/integrity>

世界銀行グループが資金を支援するプロジェクトで、詐欺または腐敗などの疑いがある行為については、www.worldbank.org/fraudandcorruptionまでご報告ください。



MIGA 財務要約

財務結果

年度別 (単位:100 万ドル)	2023	2022	2021	2020	2019
総受取保険料	245.0	229.4	239.3	232.3	237.9
純受取保険料 ^a	123.9	116.3	121.3	117.1	115.1
一般管理費 ^b	69.6	65.0	58.7	61.1	57.8
営業利益 ^c	54.3	51.2	62.6	56.0	57.3
純利益	139.5	27.6	81.5	57.2	82.4
純受取保険料に対する一般管理費の比率	56%	56%	48%	52%	50%

a. 純受取保険料は、総受取保険料と受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料及び仲介手数料を減じたもの

b. 一般管理費には、年金及び他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる

c. 営業利益は純受取保険料から、年金を含む一般管理費を減じたもの

資本情報

年度別 (単位:100 万ドル)	2023	2022	2021	2020	2019
総経済資本 ^a	773	759	768	756	717
株主資本	1,706	1,539	1,474	1,335	1,320
運転資本 ^b	1,923	1,777	1,724	1,591	1,542
総経済資本/運転資本 (%)	40%	43%	45%	48%	47%
リスク資本 ^c	1,092	1,083	1,054	1,001	—
リスク資本/運転資本	56.8%	61.0%	61.1%	62.9%	—

a. 保証ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、オペレーショナル・リスクへの対応に要する資本を合計したもの

b. 払込資本金、利益剰余金、並びに他の包括損失累計額と保険ポートフォリオ準備金（ネット）を合計したもの

c. リスク指標は 2020 年度に導入、経済資本に複数のマクロ経済および個別国経済のシナリオを勘案したストレステストに基づくバッファ資本を合計したもの

— = 計算不能

2023 年度のスポットライト

2022 年 9 月

タンザニアで海外直接投資 (FDI) の円卓会議



円卓会議第 2 回は、タンザニアがホスト国となり、2022 年 9 月にダルエスサラームで開催されました。2 日間にわたる集会にはボツワナ、マラウイ、モザンビーク、ソマリア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの政府関係者が出席、東アフリカへのより多くの海外直接投資 (FDI) を呼び込むための投資条件の最適化について、MIGA の顧客各社の上級幹部と率直に議論を交わすまたとない機会となりました。これらの国が新型コロナウイルス感染症パンデミック、インフレ、債務、ロシアのウクライナ侵攻といった複数の危機に苦しみ中、対話はアフリカ東部への直接投資に焦点を絞りました。

<https://www.miga.org/video/miga-fdi-roundtable-dialogue-tanzania>

2023 年 3 月

第 8 回 Gender Leadership Award: 女性の起業家精神による イノベーション

MIGA は 3 月 8 日、国際女性デーを記念して「女性の起業家精神によるイノベーション」と題した第 8 回 Gender Leadership Award を開催しました。本年度の賞は、コロンビアのビジネス開発銀行 Bancóldex の最高財務責任者 (CFO) である Claudia María González Arteaga 氏に授与されました。授賞式での講演者は次の方々です。Anshula Kant、世界銀行グループ最高財務責任者 (CFO) ; 俣野弘、MIGA 長官; Ethiopis Tafara、MIGA 副長官兼リスク・法務・総務・パートナーシップ責任者; Junaid Kamal Ahmad、MIGA 副長官兼オペレーション責任者; Mohamed Gouled、IFC 産業担当副長官; Claudia María González Arteaga、Bancóldex CFO; Maya Khonje-Stewart、Yellow Solar Power 創業者兼ディレクター; Christine Souffrant Ntim、Global Startup Ecosystem 創業者兼最高経営責任者 (CEO)。

<https://live.worldbank.org/events/miga-gender-leadership-award-innovation-female-entrepreneurship>

2023 年 4 月

MIGA は、創立 35 周年記念日を IMF・世界銀行の春季会合中に迎え、クライアントや関係者が集いました。記念日は折しも MIGA の 1,000 番目のプロジェクトであるセネガルのダカール港の保証発行日と重なりました。特別ゲストとして、世界銀行グループ総裁のデビッド・マルパス氏 (当時) やセネガルの Mamadou Moustapha Ba 財務大臣らが出席しました。

2023 年 6 月



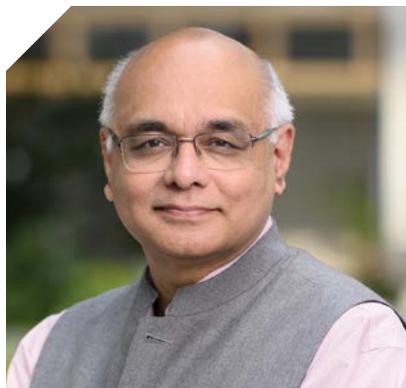
MIGA は、フランス政府主催の Summit for a New Global Financing Pact の関連イベントとして、「The Role of Financial Institution in Paris Alignment」と題したハイレベルのパネルディスカッションを開催しました。会合では金融機関の融資がパリ協定に沿うよう目指す上でのアプローチや課題、規制当局の見方、ネットゼロ、さらに規制当局の要求が MIGA のパリ協定への整合アプローチと一致するかが議論されました。パネリストには Veronica Scotti、Swiss Re 公共部門ソリューションチェアパーソン; Alberto Amo、Santander Corporate Investment Banking 民間債務動員戦略及び流通チャンネルのグローバル責任者; Yasser Ibrahim、MIGA 環境・社会持続可能性及び気候部門マネージャー; Sandrine Antonini、Crédit Agricole CIB 気候・持続可能性戦略責任者; そして、Viet-Linh Nguyen、L'Autorité des marchés financiers、France ストラテジーとサステナブルファイナンス責任者が登壇しました。ディスカッションでは MIGA 副長官兼リスク・法務・総務・パートナーシップ責任者の Ethiopis Tafara が司会を務めました。

<https://www.youtube.com/watch?v=Nc40nJwzyHY>

MIGA 経営陣



侯野弘
長官



Junaid Kamal Ahmad
副長官、オペレーション責任者



Ethiopis Tafara
副長官、リスク・法務・総務・
パートナーシップ責任者



Muhamet Bamba Fall
オペレーション局長



Deepti Jerath
財務・リスク局長



Aradhana Kumar-Capoor
法務局長

連絡先情報

MIGA 幹部

俣野弘

長官

hmatano@worldbank.org

Junaid Kamal Ahmad

副長官、オペレーション責任者

jahmad@worldbank.org

Ethiopia Tafara

副長官、リスク・法務・総務・

パートナーシップ責任者

etafara@worldbank.org

Muhamet Bamba Fall

オペレーション局長

mfall3@worldbank.org

Deepti Jerath

財務・リスク局長

djerath@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor

法務局長

akumarcapoor@worldbank.org

畑島宏之

経済・持続可能性局長代理

hhatashima@worldbank.org

部門

Nabil Fawaz

製造業・農業・サービス業部長・

グローバルヘッド

nfawaz@worldbank.org

Christopher Millward

金融サービス部長・グローバルヘッド

cmillward@worldbank.org

Elena Palei

インフラ部長・グローバルヘッド

epalei@worldbank.org

Marcus Williams

電力・資源部長・グローバルヘッド

mwilliams5@worldbank.org

地域拠点

Layali Abdeen

上級保険引受担当者

中東・北アフリカ代表

labdeen@worldbank.org

Rouzbeh Ashayeri

上級保険引受担当者

北米事業開発担当

rashayeri@worldbank.org

Yann Burtin

西ヨーロッパ代表

yburtin@worldbank.org

Lin Cheng

保険引受担当者・中国担当

lcheng1@worldbank.org

Olga Calabozo Garrido

上級保険引受担当者

ラテンアメリカ・カリブ海代表

ocalabozogarrido@worldbank.org

林田修一

西・中央アフリカ代表

shayashida@worldbank.org

Tim Histed

タイ代表

thisted@worldbank.org

Jaeyoung Jin

韓国代表

jjin1@worldbank.org

Jae Hyung Kwon

インド代表

jkwon@worldbank.org

Nkemjika Onwuamaegbu

アフリカ地域代表

nonwuamaegbu@worldbank.org

Olga Sclovsciaia

東ヨーロッパ・中央アジア地域代表

osclovsciaia@worldbank.org

高橋奨

駐日代表

stakahashi2@worldbank.org

会計・報告

Thomas Obuya

会計監査役

tobuya@worldbank.org

再保険

Frank Linden

再保険責任者

flinden@worldbank.org

経済・持続可能性

Yasser Ibrahim

持続可能性第1セクター・マネージャー

yibrahim@worldbank.org

Moritz Nebe

経済担当セクター・マネージャー

mnebe@worldbank.org

Kate Wallace

持続可能性第2セクター・マネージャー

KWallace@worldbank.org

畑島宏之

評価担当チーフオフィサー

hhatashima@worldbank.org

ポートフォリオ管理

Hoda Moustafa

ポートフォリオ管理

hmoustafa@worldbank.org

パートナーシップ

Laura Alonzo

パートナーシップ共同責任者

lalonzo@worldbank.org

Chinwe Binitie

パートナーシップ共同責任者

cbinitie@worldbank.org

ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org

写真提供

表紙 : Shutterstock/only_kim; Unsplash/David Martin Ibtet;
Shutterstock/Ruslana Iurchenko
内表紙 : Pexels/Denniz Futalan; Unsplash/Luca Bravo Yoel; Shutterstock/
MehmetO
P.1: Istock/Hadynyah
P.2: Pexels/Loifotos
P.4: Unsplash/Vincent Young
P.5: Shutterstock/ Riccardo Mayer; Unsplash/ Jacek-Dylag;
Shutterstock/Storm Is Me; Unsplash/Jacek-Dylag; Unsplash/Jason
Blackeye; Unsplash/ JSB Co; Unsplash/American Public Power
Association
P.6: Jodiann Anderson/ 世界銀行
P.8: Mimi Dabestani/ 世界銀行
P.9: Pexels/Darkshade Photos
P.11: Pexels
P.12: Grant Ellis/ 世界銀行
P.15: Unsplash/Evgeny Nelmin
P.16: Shutterstock/vic josh
P.18: Pexels/Ricky Esquivel; Unsplash/ Ricardo Gomez Angel; Istock/
Joakimbkk; Unsplash/ Andreas Guecklhorn; Shutterstock/Gorodenkoff
P.20: Pexels/Gustavo Fring
P.22: Pexels/David Vives
P.24: Istock/wilpant
P.26: Shutterstock/MVolodymyr
P.29: Istock/Joel Carillet
P.30: Istock/hadynyah
P.31: Shutterstock/Virrage Images
P.32: Shutterstock/i_am_zeus; Unsplash/Antonio Garcia
P.33: Istock/jaminwell
P.34: Pexels/Quang Nguyen Vinh
P.36: Shutterstock/V.S.Anandhakrishna
P.38: Istock/bruev
P.39: Unsplash/Annie Spratt
P.40: Istock/zorazhuang; Shutterstock/Stephen Cook Photography
P.42: Istock
P.43: Shutterstock/Suradech Prapaiart; Shutterstock/Bumble Dee
P.44: Pexels/Shelagh Murphy
P.49: Shutterstock/i_am_zeus
P.50: Courtesy of Bancoldex
P.51: Shutterstock/Shyamalamuralinath
P.52: Pexels/Viewers
Page 54: Jack Swynnerton/ 世界銀行 ; Pexels/Kindel Media
P.55: (上段、全て) Grant Ellis/ 世界銀行 ;
(下段、左端と中央 left and middle) Grant Ellis/ 世界銀行 ;
(下段、右端) Ian Foulk/ 世界銀行
裏表紙 : Istock/Kckatel6; Pexels/Jeffrey Surianto;
Shutterstock/Mark Fisher

著作権とクレジット

© 2023 Multilateral Investment Guarantee Agency
(MIGA、多数国間投資保証機関)
1818 H Street NW, Washington, DC 20433
<http://www.miga.org/>

この年次報告書は、多数国間投資保証機関（MIGA）のスタッフが外部からの協力を得て作成したものです。MIGA は、本報告書に含まれる内容、または記載されている結論や判断の正確性や信頼性、完全性を保証しません。また、タイプミスや技術的エラー、及び、これらに限定されず本書に記載された脱落や誤りについて一切の責任を負いかねます。本報告書の地図に示される境界線、色、名称、その他の情報は、領域の法的地位の判断、またはそのような境界線の承認または受諾に関する MIGA としての判断を意味するものではありません。本書で表明されている調査結果、解釈、結論は、必ずしも MIGA、その理事会、および理事らが代表する政府の見解を反映しているわけではありません。

本報告書の内容は一般的な情報提供のみを目的としており、法律、証券、投資に関するアドバイス、投資の適切性に関する意見、またはいかなる種類の勧誘でもありません。さらに、情報は厳密に現状有姿の状態であり、その事実の保証や表明ではありません。本書のいかなる文言も、MIGA のすべての特権および免責を制限または放棄するものではなく、特権と免責は確実に留保されています。

著作権と使用許可

本報告書の内容は著作権の対象です。MIGA は当機関の持つ知識の普及を奨励しているため、本報告書からの引用という事実が完全に示され、引用に必要とされる可能性があるすべての許可（ここに記載）が取得されている限り、この報告書の文言の全体または一部を非営利目的で転載することができます。MIGA は、本書に含まれるコンテンツが第三者の著作権を侵害しないことを保証せず、この点に関する責任は一切負いません。かかる侵害に起因する損害弁償要求のリスクは、お客様のみを負っていただきます。本書の一部を再利用したい場合は、その使用に許可が必要かどうかを判断し、著作権所有者から許可を得るのはお客様の責任です。許可取得の対象となるのは、表、図、または画像などが含まれますが、これらに限定されません。著作権と使用許可に関するすべての質問は、MIGA の法務・訟務グループにお問い合わせ下さい。(Attn: Chief Counsel, Operations & Policy), 1818 H Street NW, U12-1204, Washington, DC 20433.

MIGA は 1988 年の創立以来、123 カ国で 1,000 件を超えるプロジェクトに対し 763 億ドルの保証を発行しました。



世界銀行グループ

国際復興開発銀行 (IBRD) • 国際開発協会 (IDA)

IFC

国際金融公社

MIGA

多数国間投資保証機関



MIGA.ORG